



CORPORATE REPORT 2021

MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発株式会社

経営理念

わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する

日本国土開発グループは、「機械施工」を普及させることを目的に建設機械の賃貸業からスタートし、戦後復興や日本のインフラ整備に貢献してきました。東日本大震災では、当社の原点である「復興への貢献」に立ち戻り、被災地の復興事業に取り組みました。これからも経営理念に掲げる「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に向けて邁進していきます。

CONTENTS

- 02 経営理念
- 03 Top message
- 06 70年の歩み
- 07 価値創造モデル
- 08 長期ビジョンと中期経営計画
- 09 財務ハイライト
- 10 事業ポートフォリオ
- 15 特集① 東日本大震災の取り組み
- 16 日本国土開発のESG経営
- 17 マテリアリティ
- 32 特集② 地域活性化への取り組み
- 33 特集③「世界の水問題」への取り組み
- 34 会社概要

編集方針

本レポートは、日本国土開発グループのすべてのステークホルダーを対象に、これまでの当社の歩みや経営戦略、事業活動、SDGs・ESGの観点で推進している企業価値向上に向けた取り組み状況などをまとめています。2021年5月期（2020年6月1日～2021年5月31日）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。本レポートを通して、ステークホルダーの皆様の当社へのご理解が深まれば幸いです。（発行年月：2021年10月）

Top message

世の中の変化を先取りして新しい価値を創造する

日本国土開発は、2021年4月10日に創立70周年を迎えました。当社は、戦後の荒廃した国土の復興を目的に、人力工事が中心だった建設業に大型機械などを活用した「機械施工」を普及させることを目的に設立されました。輸入したブルドーザなどの機械とそれを操るオペレーターの賃貸業からスタートし、その後、機械土工に強い工事会社となり、ゼネコンへと発展しました。しかし、ゼネコンという請負業に染まることで、「機械力」という強みを生かす文化を失い、さらにバブル期の体力を無視した経営により会社更生という厳しい歴史を歩んできました。

転機となったのは東日本大震災の復興事業です。我々の原点である「復興」に立ち戻り、被災地の復興事業に全社一丸となって取り組みました。特に福島県南相馬市では、除染から中間貯蔵に至るまでの全工程を担い、同市の復旧復興に貢献してきました。この復興事業が契機となり、2019年に東証1部への再上場を20年ぶりに果たしました。

「機械力」を軽視した苦い教訓から、R&D拠点「つくば未来センター」を中心にイノベーションの源泉となる技術開発力の強化を進めています。創立70周年の節目を迎え、当社の社員はこの教訓を代々引き継ぎ、業務にあたっていくことを改めてお約束いたします。

これから日本は、人口減少や少子高齢化が急激に進み、国内建設業は担い手不足に陥ります。この大きな変化に対し、当社は「機械力」に「ICT」を加えて施工の省人化や自動化、安全性向上などを積極的に進めています。また、健康経営や働き方改革に注力して社員の健康促進、魅力ある職場環境を実現していきます。一方、日本をはじめ世界各国は2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げており、「脱炭素化」の動きが本格化しています。脱炭素社会の実現には、再生可能エネルギーの活用が必須です。当社は2010年からこのニーズを先取りして太陽光発電所の建設に携わってきました。これまで培ってきた大規模造成工事のノウハウ、独自の「機械力」を用いて全国のメガソーラーや大型開発工事に貢献しており、自社の太陽光発電事業も100MW規模に成長しています。今後も強みである「機械力」を磨き、世の中の変化を先取りして新しい価値を創造していきます。

70年の歩み ▶ P.6

東日本大震災の取り組み ▶ P.15

日本国土開発株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 CEO

朝倉 健夫



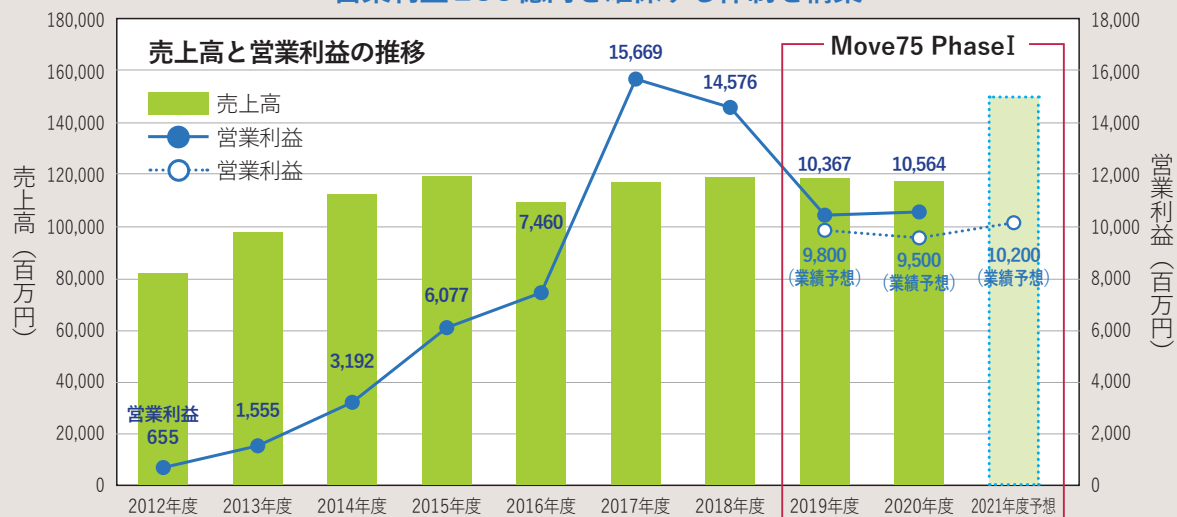
ゼネコン領域の枠を越えた収益基盤を確立する

日本国土開発グループは、道路・トンネル・造成工事などの社会基盤整備や災害復興関連工事などに強みを持つ「土木事業」と、物流・商業施設や食品工場、超高層マンション、リフォームやリモデルなどを手掛ける「建築事業」、不動産開発事業や太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業を展開する「関連事業」で構成されています。

直近10年間の業績推移については、売上高は1,000億円～1,200億円を推移していますが、営業利益については順調に拡大を続けています。全社一丸となって臨んだ震災復興事業や、土木事業における太陽光発電関連造成工事、建築事業における中・超高層建築工事をはじめとした受注の拡大が要因として挙げられます。2012年度に僅か6.5億円だった営業利益が、2017年度に156億円、2018年度は145億円に拡大しました。これは東日本大震災発生当初より、東北地域の被災地復興に人財と資源を投入してきた結果の表れです。

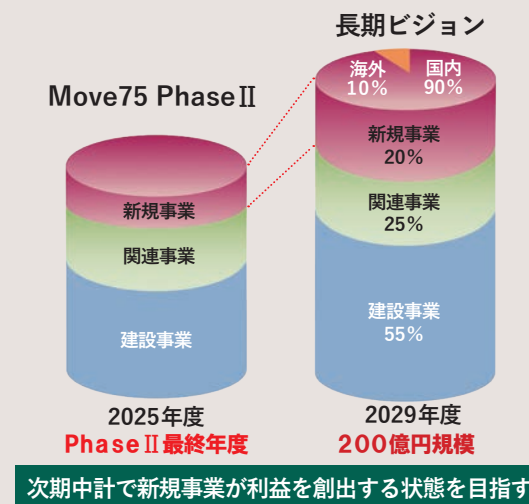
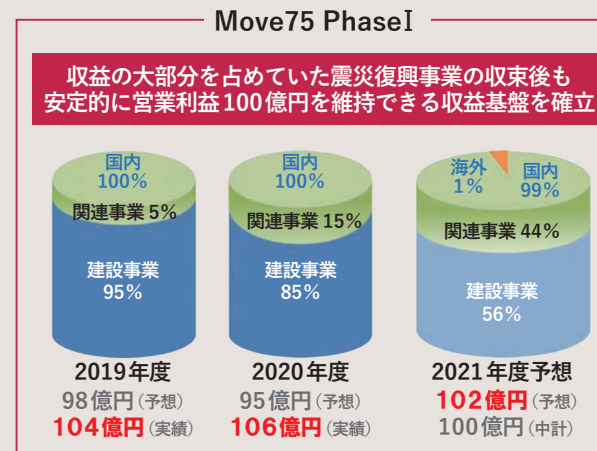
財務ハイライト ▶ P.9

営業利益100億円を確保する体制を構築



※日本国土開発の事業年度は毎年6月1日から翌年5月31日です。本レポートの事業年度は全てこれに準じます。また、本レポートの業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

中期経営計画の進捗と営業利益の構成



次期中計で新規事業が利益を創出する状態を目指す

日本国土開発は、2019年7月に10年後の目指すべき姿として、2029年度をターゲットとする「長期ビジョン」と、これを実現していくための道筋として、設立75周年を迎える2025年度までの中期経営計画「Move75」を策定しました。

「Move75」は、2021年度までの3カ年の「Phase I」と2025年度までの4カ年の「Phase II」で構成されています。現在進行中の「Phase I」では、収益の大部分を占めていた震災復興事業の収束後も、営業利益100億円の確保ができています。これに大きく寄与しているのが、不動産開発事業と再生可能エネルギー事業を担う「関連事業」です。営業利益の事業別割合では、「Phase I」の初年度である2019年度に関連事業は5%だったのに対して、2020年度には15%に拡大し、2021年度は44%に達する見込みとなっています。ゼネコンの請負事業である土木・建築の建設事業に、新たな不動産開発事業と再生可能エネルギー事業が加わり、着実に安定した収益基盤を構築することができました。

これを受けて、2022年度から始まる「Phase II」は、新規事業を創出してそれを育てる期間と想定しています。そのためのテストラン体制として、2021年6月に本部機能を「戦略本部」「管理本部」「事業部門」の3つに集約しました。この組織体制で新規事業の収益化、管理システムの合理化、建設関連収益の安定化を推進していきます。

長期ビジョンと中期経営計画 ▶ P.8

SDGs・ESGの観点でマテリアリティを特定

日本国土開発グループは、現在進行中の中期経営計画「Move75」において、国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」の達成を目標の一つとして取り入れています。当社の経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」は、SDGsの方向性と一致しており、社会課題の解決と事業の両立を企業の使命として、日々の企業活動を行っています。また、2019年3月の東証1部への再上場を機に、ESG経営への取り組みを進めており、企業ガバナンスの強化や環境経営、健康経営の推進に努めてきました。

このSDGsとESGの観点から、あらためて日本国土開発グループの方向性を社内外に向けて明確にするため、重要課題（マテリアリティ）を7つの分野に整理して特定しました。今後、マテリアリティの解決と企業価値の向上に注力していきます。

ESG経営・マテリアリティ ▶ P.16-17

気候変動問題の解決、脱炭素社会の実現に向けて

地球温暖化などにより、世界の平均気温は産業革命前よりもすでに1度上昇しています。昨今、異常気象による河川の氾濫や土砂災害、干ばつなどが多発しており、CO₂などの温室効果ガスの排出は、地球温暖化の進行に最も影響をおよぼすと言われていています。さらなる気温上昇を防ぐために、CO₂排出量削減など環境保全の取り組みが求められています。

日本国土開発グループは、近年多発する集中豪雨や大型台風による自然災害に対し、堤防強化の切り札として「回転式破碎混合工法[®]」という独自技術を提供しています。これはガレキ混じりの土砂の分別・改良工事、堤防の嵩上げや拡幅工事で活躍しており、この技術で「災害に強い国土づくり」に貢献していきます。

また、脱炭素社会への実現に向けての取り組みとしては、自社で展開している100MW規模の太陽光発電事業を活用して、昨今注目が集まる「RE100」に対応するサービスを提案しています。その先駆けとして、2020年12月に売電を開始した自社保有の「松島どんぐり太陽光発電所」（総発電出力50MW）で発電した再生可能エネルギーを供給する工業団地「松島イノベーションヒルズ」を松島町の支援を受けて検討しています。



左：回転式破碎混合工法
右：松島どんぐり太陽光発電所

地球環境保全 ▶ P.18-19

自然災害対応 ▶ P.20-21

社員と共に成長を図り、新しい価値創造に挑戦する

新型コロナウイルス感染症の拡大で、日本経済は大きな打撃を受けました。当社はコロナ禍前の2018年から全社員にモバイルPCとスマートフォンを貸与しており、テレワークをスムーズに実施することができました。ただ、インフラ整備を手掛ける当社は建設現場を完全に止めるわけにはいかず、社員の安全と健康を第一に考えながら事業を継続しています。

企業が強く優良であり続けるためには、社員一人ひとりが心身ともに健康でモチベーションもチャレンジ精神も旺盛でなければなりません。そのため、経営トップの私が健康経営最高責任者（CHO）となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。健康経営の必要性を痛感したのは、数年前に若手社員を大腸がんで失うという悲劇があったからです。彼は定期健康診断で疑いが指摘されていたにも関わらず、多忙のために再受診できず、結果的に症状が悪化してしまいました。それ以来、社員の健康を守りたいとの思いから組織を挙げて受診勧奨に取り組んでおり、直近1年の再受診率は97.9%に達しています。

これからも日本国土開発グループは、経営理念の「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を具現化するために、社員と共に成長を図り、未来に向けて新しい価値を創造していきます。

社員の幸せ ▶ P.26-27

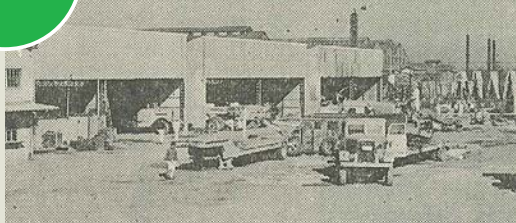
代表取締役社長
社長執行役員 CEO

朝倉健夫

70年の歩み

創業

建設機械で業界に革新をもたらす



1951年：建機賃貸業を開始（王子モータープール）

戦後の荒廃した国土復興を目的に、人力中心だった建設業の工事方式から建設機械を活用した工事方式への転換を図り、その普及を担うため、日本国土開発は1951年に創業しました。当社は、優秀な建設機械と技術の導入に重点を置き、これらをプールして貸与するレンタル会社として発足。「王子モータープール」を拠点に建設機械で土木事業を革新する“機械化センター”としての役割を果たすというのが、発足当初の経営方針でした。

転換

「機械力」を活かして総合請負業へ転身



1957年：日本初のリッパ工法を確立（横須賀火力発電所造成工事）

1953年の台風13号で被災した京都・桂川の河川復旧工事が当社初の請負事業です。その後、保有する建設機械などの「機械力」を活かし、黒部第四ダム大町ルート工事、横須賀火力発電所造成工事など徐々に請負業が増加。総合請負業への転身が進みます。

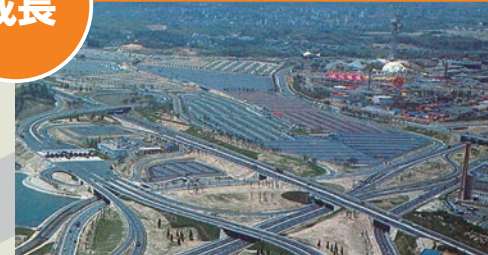
会社更生

会社更生法の適用を受ける

バブル崩壊により、建設工事の発注減、不動産価格の下落などが要因となり、1999年に会社更生法の適用を受け、東京および大阪証券所にて株式上場廃止となりました。

成長

建築部門が加わり業容が拡大



1970年：大阪万博でにぎわった吹田インターチェンジ工事

1960年代に入ると名神高速道路や東名高速道路をはじめ、東海道新幹線などの日本の高度成長を代表する公共インフラ整備に携わるとともに、1962年には建築部門や不動産部門を新設。重機土工主体の事業構造から業種を多様化し、大規模宅地造成やレジャー施設、ゴルフ場開発なども手掛けるようになり、業容を大きく拡大してきました。1990年代には売上高が3,500億円に達し、従業員も3,000人規模まで増加しました。

東日本大震災の復興に尽力

帰



2015年：福島県南相馬市での災害廃棄物処理業務

2003年に会社更生が終結し、新しい日本国土開発はスタート。2011年に発生した東日本大震災において創業時の「国土復興」に立ち戻り、被災地の復旧復興に取り組みました。

挑戦

再生可能エネルギー事業に参入



2013年：太陽光発電事業に参入（アンビックスソーラー富里）

2013年には自社事業としての太陽光発電事業に参入したほか、超高層建築などのノウハウを有する東海興業の事業の譲受などで、新領域への挑戦を進め、業績が回復していきます。

復活

東京証券取引所第一部に再上場



2019年：20年ぶりに再上場（東京証券取引所）

2019年には悲願だった東証1部への再上場を果たすとともに、「健康経営」「働き方改革」にも注力。2020年から2年連続で経産省・東証から「健康経営銘柄」に選出されました。

日本国土開発の沿革

- 1951年 吉田茂首相の提唱により、工事の機械施工を開拓・普及する目的で設立賃貸営業開始（稼動機械ブローザ他13台）
- 1953年 台風13号の被災地・京都で河川復旧工事を受注（初の請負業）
- 1956年 黒部第四ダム 大町ルート工事を受注
- 1957年 横須賀火力発電所造成工事において日本初のリッパ工法を確立
- 1962年 建築部を新設
- 1964年 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1968年 世界初の水中ブローザの実証実験を実施
- 1969年 東京証券取引所の信用銘柄に指定
- 1970年 大阪証券取引所第一部に上場
- 1973年 重機施工部門を独立させて国土開発工業㈱を設立
- 1981年 技術研究所を開設
- 1999年 会社更生手続き開始、東京および大阪証券取引所にて株式上場廃止
- 2001年 コクドビルエース㈱(旧日本アドックス㈱) 設立
- 2003年 会社更生手続き終結
- 2011年 東日本大震災が発生、復旧復興事業に尽力
- 2013年 自社事業による太陽光発電事業に参入
マンション建設などの東海興業㈱を事業譲受し、超高層建築に挑戦
- 2016年 当社の低床免震システムが床免震で日本初の一般評定を取得
福島エコクリート㈱設立
- 2017年 関連事業本部を設置
- 2018年 「健康経営宣言」を制定
- 2019年 東京証券取引所市場第一部に上場
R&D拠点「つくば未来センター」開設
- 2020年 メガソーラー「松島どんぐり太陽光発電所」竣工
バングラデシュ水処理プラント竣工
- 2021年 経済産業省・東京証券取引所から「健康経営銘柄」に2年連続で選定（2年連続は建設業で初）
創立70周年記念事業として、35年ぶりに作業服を全面リニューアル

価値創造モデル

日本国土開発グループは、「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、保有する経営資源を用いて、「災害に強い社会の構築」「社会全体の環境負荷低減の実現」「経済的付加価値の再配分」などの社会的価値を創造する企業活動を推進しています。

日本国土開発が創出する社会的価値

社会価値

すべての人が安全で安心に暮らせる「災害に強い社会」を構築する

環境価値

環境に配慮した「街づくり」を担い、社会全体の環境負荷低減を実現する

経済価値

ステークホルダーに対する経済的付加価値の再配分を実施する

経営資源

記載の数値は2021年5月期末実績値または2021年5月期末数値

財務資本

- 健全な財務体質と安定した収益基盤の確立
- 資産合計（連結） 1,487億円
- 資本合計（連結） 742億円

人的資本

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 連結従業員数 1,075名
- 単体従業員数 871名
- 有資格者の延べ人数 819名

知的資本

- 自動化・省力化など生産性を向上する差別化技術および現場施工に密着した技術に注力
- 研究開発費（連結）741百万円

製造資本

- ICTによる省人化と安全性向上
- 作業所数 国内131カ所・海外11カ所

社会関係資本

- 投資家への開示情報の充実
- サプライヤーと協働で実施する環境保全型製品の購入
- 顧客への最適なソリューションの提供

自然資本

- 工事出来高1億円あたりのCO₂排出量 21.8トン-CO₂/億円

事業活動と事業規模 ▶ P.10-14

土木事業

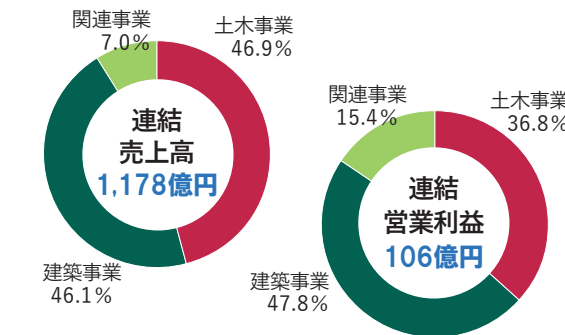
- ダム、河川、トンネル、道路、上下水道、造成工事などの社会基盤整備関連工事
- 独自技術である回転式破碎混合工法（ツイスター）を使った環境配慮型の工事、災害復興関連工事

建築事業

- 住宅、事務所、店舗、工場、倉庫などの設計・施工
- 保有技術を活用した超高層建築、大スパン建築
- 独自技術の床免震システムの事業展開（関係会社）

関連事業

- 不動産開発・投資・賃貸事業、土地区画整理事業
- 太陽光発電などの再生可能エネルギー事業



※記載の数値は2021年5月期末数値

経営戦略 ▶ P.8

長期ビジョン（2029年度の目指すべき姿）

- 「建設」×「マシナリー」×「ICT」というユニークな経営基盤を活用し、グローバル市場における新しい価値の創出により、成長する企業を目指す
 - 時価総額1,000億円規模、営業利益200億円の達成
- #### 中期経営計画「Move75」

Move75 Phase I（2019年度～2021年度）

- 震災復興案件の収束後も安定的な収益を実現
- 間接部門効率化と人員シフトでさらなる現場力を実現
- Phase IIでの事業創造に向けた仕組み、基盤づくり

単位：百万円	2019年度実績	2020年度実績	2021年度予想	Phase I目標
売上高	118,529	117,803	150,000	135,000
営業利益	10,367	10,564	10,200	10,000
ROE	16.3%	11.7%	***	8.0%
自己資本比率	50.8%	49.6%	***	45%程度

Move75 Phase II（2022年度～2025年度）

- ゼネコンマーケットの枠にとらわれない収益基盤の多様化に向けたビジネスモデルの創出
- オープンイノベーションなどを活用し、マシナリー技術の提供ビジネスを高度化、多様化する
- 働き方改革、就業人員の減少に対し、新たな建設ビジネスのあり方を確立する

マテリアリティへの取り組みと企業価値の向上

地球環境保全 ▶ P.18

脱炭素社会の実現



自然災害対応 ▶ P.20



防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発 ▶ P.22

ICT×マシナリーによる技術・生産性の提供



品質・安全性 ▶ P.24



品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ ▶ P.26

ダイバーシティ&インクルージョンの推進



公正な取引 ▶ P.28



公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治 ▶ P.30

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化



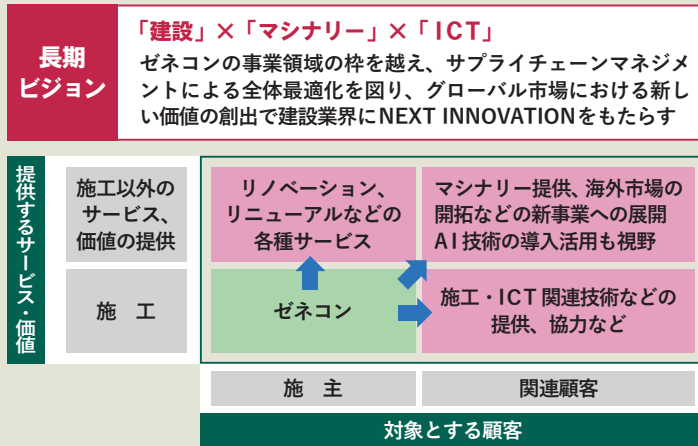
経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」

長期ビジョン

日本国土開発グループは、2019年7月に10年後の目指すべき姿として、2029年度をターゲットとする「長期ビジョン」と、これを実現していくための道筋として、設立75周年を迎える2025年度までの中期経営計画「Move75」を策定しました。

2029年度の目指すべき姿

国内の建設市場減退など今後の環境の変化の中で、日本国土開発が持続的な成長を可能としていくための「目指すべき姿」として、長期ビジョンを策定しました。「建設」×「マシナリー」×「ICT」というユニークな経営基盤を活用し、グローバル市場における新しい価値の創出により、成長する企業を目指すことを掲げ、新たな価値創出を図っていきます。



中期経営計画「Move 75」

中期経営計画「Move75」は、2021年度までの3カ年計画「Move75 Phase I」と、2025年度までの4カ年計画「Move75 Phase II」で構成されています。現在進行中の「Phase I」では、東日本大震災の復興事業が収束していく中で、土木・建築・関連の三事業体制による収益基盤の確立をより一層進めています。「Phase II」では新たなサービスや価値の創出を行い、最終年度に新規事業が利益を確保できる状態を目指していきます。

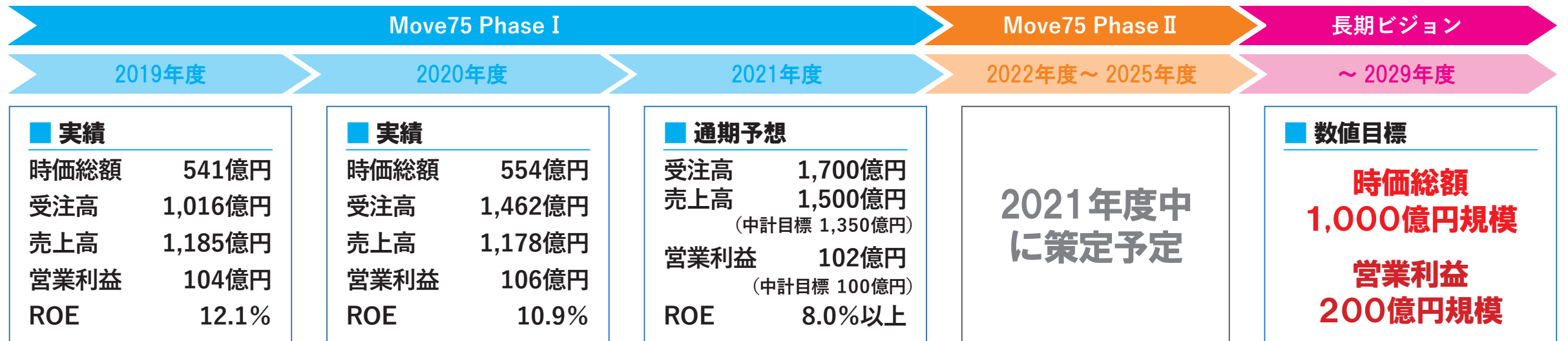
「Move75 Phase I」最終年度の取り組み

「Phase I」の総仕上げとして、三事業体制による安定した収益基盤の確立を推進するとともに「Phase II」での展開に向け、新事業創出の仕組みや基盤づくりを加速していきます。主要施策については、気候変動問題や脱炭素社会の実現に向けた事業強化を行うとともに、三事業連携による新たな事業展開、ドローンなどのDXツールを活用した業務効率化を徹底していきます。

- 2021年度の施策展開に向けた社内組織の整備
- 気候変動（異常豪雨）に対応する事業強化
- 脱炭素社会の実現に向けて再エネ事業の強化
- 新たな事業展開に向けた基盤づくりを加速
- DX活用も含めた業務効率化の徹底

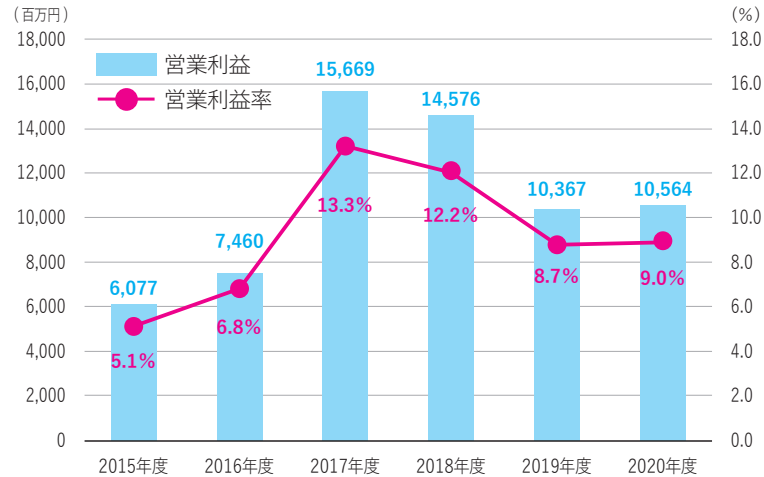
「Move75 Phase II」でのさらなる飛躍を目指す

◆主要目標（連結）

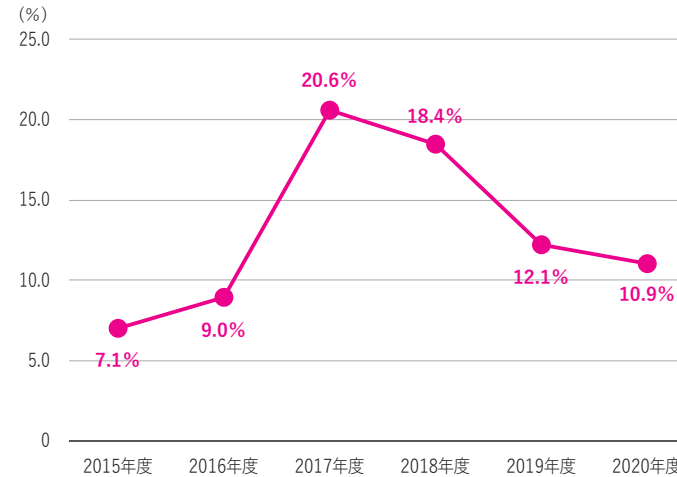


財務ハイライト

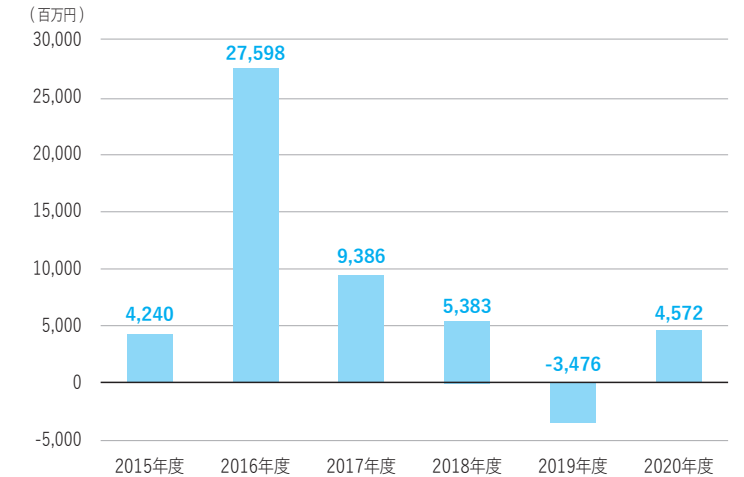
営業利益／営業利益率



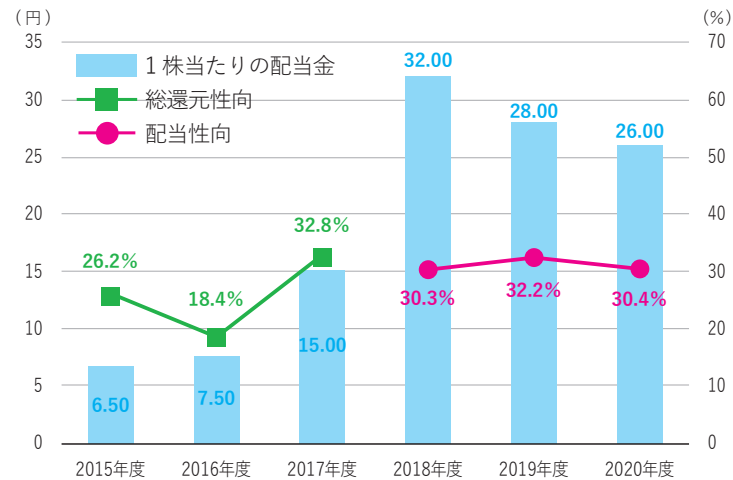
ROE



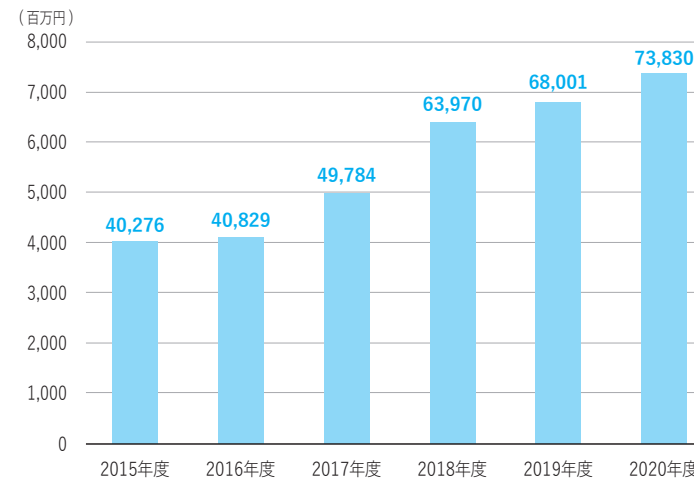
営業活動によるキャッシュ・フロー



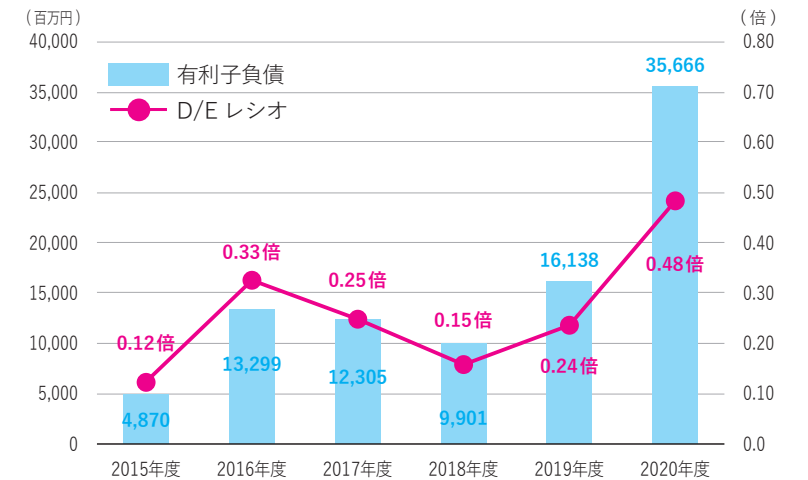
配当および総還元性向・配当性向



自己資本



有利子負債・D/E レシオ



※配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益（但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く）で除す方法により計算しています。

事業ポートフォリオ

関連事業 売上高 82億円
営業利益 16億円

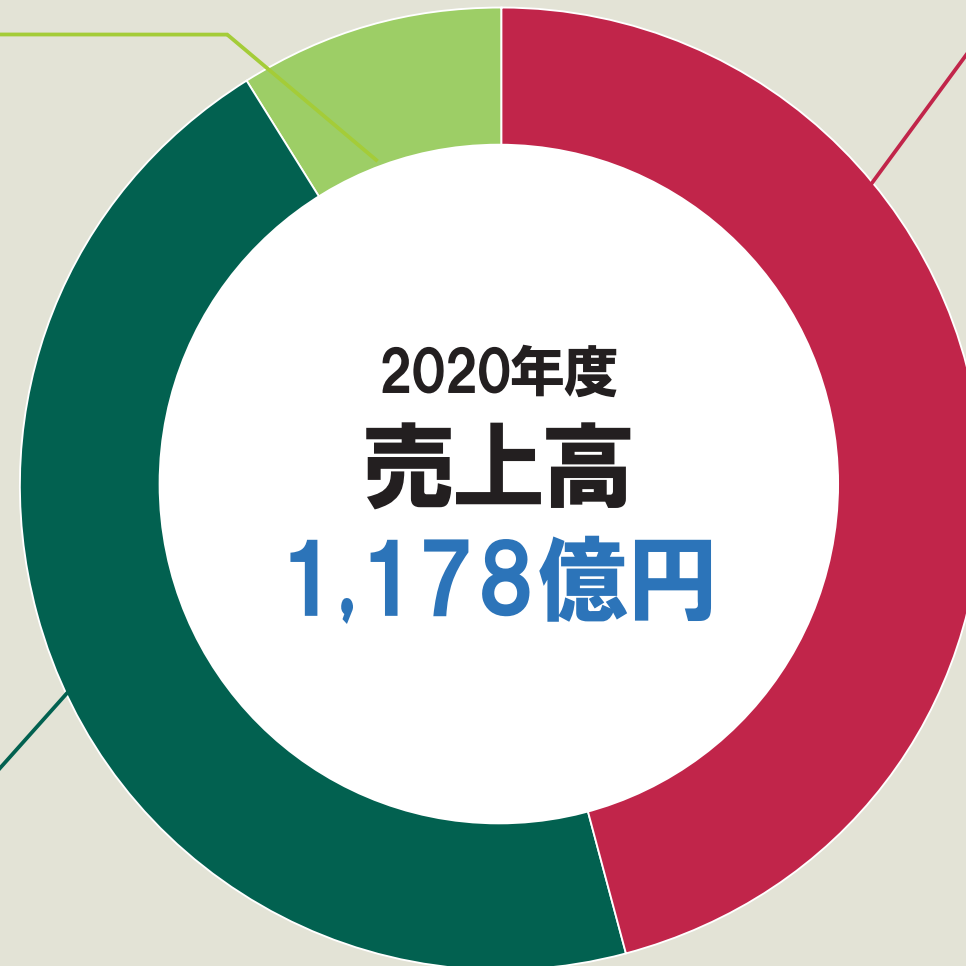
- 不動産開発事業、不動産投資・賃貸事業、土地区画整理事業などを展開
- 自社事業による太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの事業展開

建築事業 売上高 543億円
営業利益 51億円

- 住宅、事務所、店舗、工場、倉庫などの設計・施工
- 保有技術を活用した超高層建築、大スパン建築
- 独自技術の床免震システムの事業展開

土木事業 売上高 552億円
営業利益 39億円

- ダム、河川、トンネル、道路、上下水道、造成工事などの社会基盤整備関連工事
- 独自技術である回転式破碎混合工法を使った環境配慮型工事、災害復興関連工事



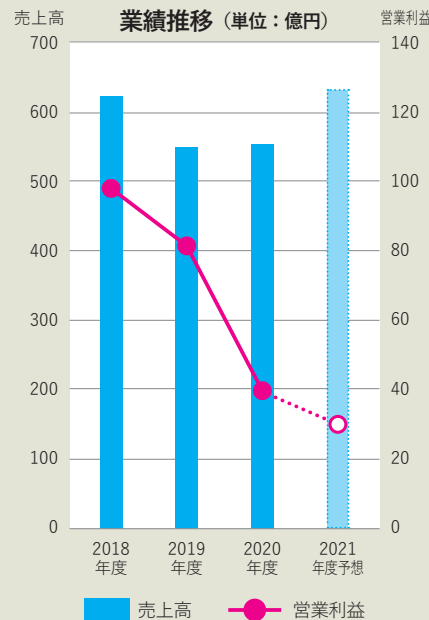
主要グループ会社
(子会社12社・関連会社2社)

- 国土開発工業株式会社
- コクドビルエース株式会社
- 福島エコクリート株式会社
- 海洋工業株式会社 など

土木事業



河川堤防の切り札「回転式破碎混合工法®」
(通称：ツイスター®)

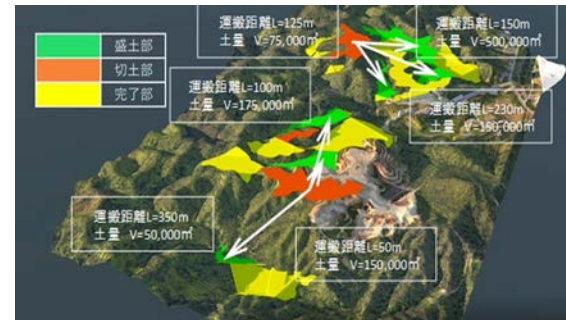


事業戦略と施策

DXツールを活用した土地造成

DXツール (ICT、ドローン、BIM/CIM) を活用した ICT 土工を推進し、自然災害に強く安全な土地造成工事を提供

大型造成工事では、掘削、運搬、敷均し、締固めまで1台で4役を担い工期短縮に貢献するスクレーパや、ドローン測量による3次元地形データ、ICTや自社開発の防災システムなどのDXツールを活用し、効率的で安全な土地造成を行います。多くの施工実績を生かし、豪雨などの自然災害に耐える造成計画を提案します。また当社グループの国土開発工業(株)は重機土工専門会社として、豊富な実績と優れた技術を有しており、お客様のニーズに合った高品質な土地に仕立てることが可能です。



1台4役によるスクレーパの導入によって、燃料消費量の低減、作業員の省力化、工期の短縮が可能



太陽光発電所のワンストップサービス

計画段階の調査、設計、許可申請、土地造成、発電設備設置、メンテナンスまで一貫して対応

太陽光発電所工事では、約1,000MWの発電所の土木工事を手掛けた豊富な施工実績により、計画段階からの調査、設計、許可申請、土地造成、太陽光パネルなどの発電設備の設置まで一貫した対応が可能です。太陽光パネル架台基礎は、どのような土質であっても最適な設計と施工が可能であり、発電効率の最大化を目的とした土地造成計画の検討を行い、事業採算性の向上を図ることもできます。また、自社において約100MWの太陽光発電所を所有・運営しており、発電所の開発計画から許可申請、運用開始後のメンテナンスまで対応しています。



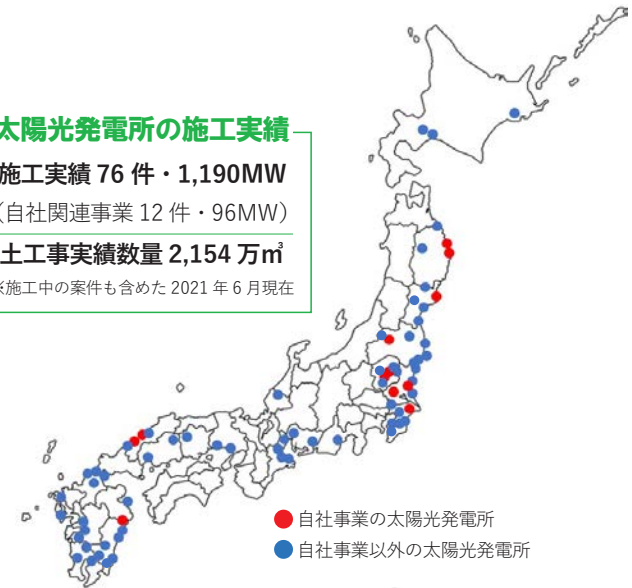
太陽光発電所の施工実績

施工実績 76件・1,190MW

(自社関連事業 12件・96MW)

土工実績数量 2,154万m³

※施工中の案件も含めた2021年6月現在



気候変動 (異常豪雨) への対応

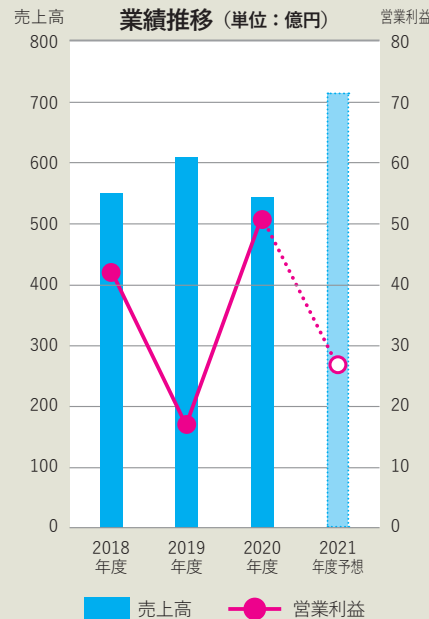
河川堤防強化や工場などの施設の防水堤の設置により、豪雨・洪水などの自然災害への対策をサポート

近年多発する豪雨や洪水などの自然災害に対して、自社保有技術である「回転式破碎混合工法 (ツイスター)」の活用により、堤防嵩上げや拡幅工事、防水堤設置などを行い、防災・減災・国土強靱化に対応します。回転式破碎混合工法は、他の工法では別々の機械が必要であった分別、解体、混合の機能を1つのプラントで用途を変えて施工できます。通常ではそのまま利用できない軟岩から軟弱な粘性土までの土質材料を、利用可能な土質材料へと改良でき、建設発生土や災害時に発生するガレキ混じり土砂のリサイクルなどに幅広く活用されています。当社は自走式ツイスターを保有しており、通常は渇水期に行う河川工事について、出水期にも対応可能です。

建築事業



プレキャストコンクリート工法 (PCa工法) による施工の様相



事業戦略と施策

注力領域におけるパッケージ戦略

社会の変化により、建物に要求されることも変化しています。その中でも、4本の柱として物流・食品製造・高層マンション・中規模オフィスを注力と位置づけ、それぞれにパッケージを用意し、特化した技術を提供します。

物流・食品製造・高層マンション・中規模オフィスを特化領域として注力した魅力あるパッケージの提供

物流

大規模空間構造に最適な工法 (RC-S) を採用し、低コスト短工期な施工と、地震や災害時のBCP対策も重視した設計で課題をサポート



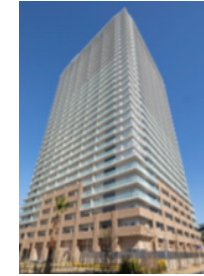
食品製造

豊富なノウハウをもとに食品工場の基礎である日常衛生管理とそれを行うための環境づくりの食品工場エンジニアリングを提供 (HACCP・FSSC22000対応)



高層マンション

安心を提供する免震・制震技術、安定品質を提供するPCa工法や工期短縮工



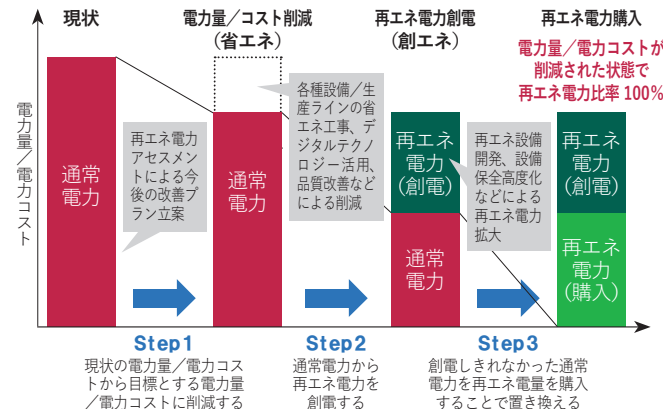
中規模オフィス



「新しく、広く、安心」の魅力的なオフィスを提供、建替・改修・修繕・売却から適切な事業計画を提案

環境新分野 RE100のサポート

電力コストダウンや再エネ比率の向上に向けた幅広いトータルソリューションを提供



世界的な気候変動の問題認識から、脱炭素化への企業の取り組みに対する投資家、消費者の意識が高まっており、日本でも2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指しています。当社は、太陽光発電をはじめとする再エネ電力施設の土木・建築のノウハウを活かし、創エネ&省エネの「ZEB (Net Zero Energy Building)」の提案による電力コストダウンや設備更新、生産性改善による電力ピークカットなど、再エネ比率の向上に向けた幅広いトータルソリューションを提供します。当社が提供する再エネ関連サービスを活用することで、再エネ電力比率100%の実現を狙います。



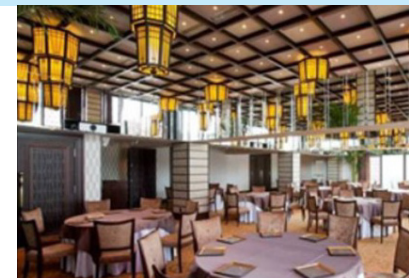
再エネ改修・駐車場屋根

リモデルによる新たな領域

新常識が必要な時代のニーズに答えるべく「リモデル」という事業からグループ企業とともに快適なビジネス環境を提案

ニューノーマルの時代になり、ビジネススタイルも変化が必要になっています。その中でも「再生」というキーワードは欠かせない事象であり、当社は「リモデル[※]」という改修やリノベーションだけでなくテナント価値を向上させ快適な環境をつくるお手伝いをグループ企業のコクドビルエース(株)と一体となって提供しています。

※リモデル：リニューアル・リノベーション・テナントスペースリノベーション・リペアを総称した事業名



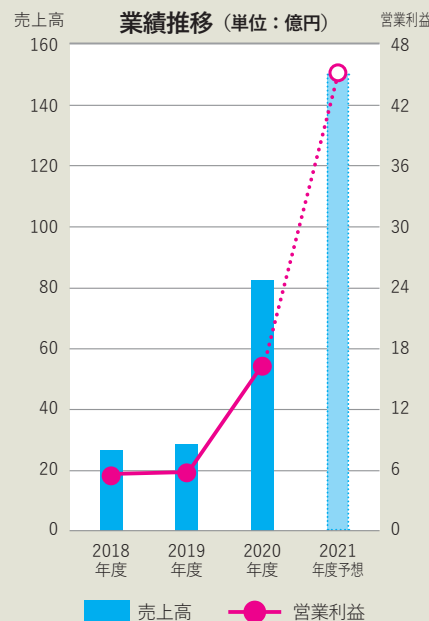
コンバージョン (事務所ビルを結婚式場へ)



関連事業



2020年12月から売電を開始した
松島どんぐり太陽光発電所



事業戦略と施策

不動産開発事業の促進

不動産仲介事業や有効活用提案のほか、土地の先行取得、出資など、お客様のニーズに合わせ早期から企画を行う不動産開発事業を展開

デベロッパーと協業し、当社の技術研究所であった神奈川県愛甲郡愛川町所在の土地において物流施設「Landport 厚木愛川町」を開発しました。39,853.61㎡ (約12,055.72坪)の土地にRC造一部S造、免震、地上6階建、ダブルランプウェイ設置の先進的物流施設として、2020年3月に竣工。現在、同施設は100%稼働しており、安定的なストック収益確保に貢献しています。

マルチテナント型物流施設
「Landport 厚木愛川町」



脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業の強化

自社太陽光発電所12カ所100MW規模から、さらに太陽光発電所開発を進め、再生可能エネルギー事業の拡大を推進

太陽光発電事業は、固定価格買取制度の創成期から、大規模な特高発電所を含めて実績を蓄積しています。今年7月には当社の12カ所目の太陽光発電所として、宮崎県延岡市上伊形町太陽光発電所(発電出力12.6MW)の建設工事に着手。同発電所の運転開始は2023年春を予定しており、これにより自社太陽光発電事業は約100MW規模に到達します。今後も新たな発電所の開発、さらに土地の探索から開発、運営管理まで含めた再生可能エネルギー導入支援を提供します。



宮崎県延岡市上伊形町太陽光発電所の完成予想図

自社事業による太陽光発電規模

- ・発電所：全国12カ所
- ・総発電出力：96メガワット
- ・一般世帯換算：約3万6,000世帯
- ・年間CO₂削減量：約5.9万トン

※宮崎県延岡市の太陽光発電所を含めた想定規模

マイクログリッド工業団地の検討

太陽光発電事業の豊富な実績と不動産開発のノウハウを基に、土地区画整理事業においてマイクログリッド工業団地を検討

2020年12月から売電を開始した「松島どんぐり太陽光発電所」(発電出力50MW)の隣地(70ヘクタール)に、企業誘致を目的とした土地区画整理事業「松島イノベーションヒルズ」の整備を検討しています。同事業においては、当社の実績を活かし太陽光発電事業を組み込んだ「RE100」対応のマイクログリッド工業団地を検討しています。

「松島イノベーションヒルズ」の事業計画地域



3つの事業本部の連携により社会に新たな価値を提供します

3事業本部の技術、ノウハウを融合した「土地区画整理事業」を行っています。
それぞれの強みを活かして、土地探索から事業運営までのトータルソリューションで「もっと豊かな社会づくり」に貢献していきます。

あらゆるニーズに合わせた不動産開発

不動産開発事業で培ったノウハウと営業基盤を活かして、あらゆるニーズに最適な土地や不動産の有効活用提案、不動産仲介まで幅広く対応するほか、共同開発なども実施

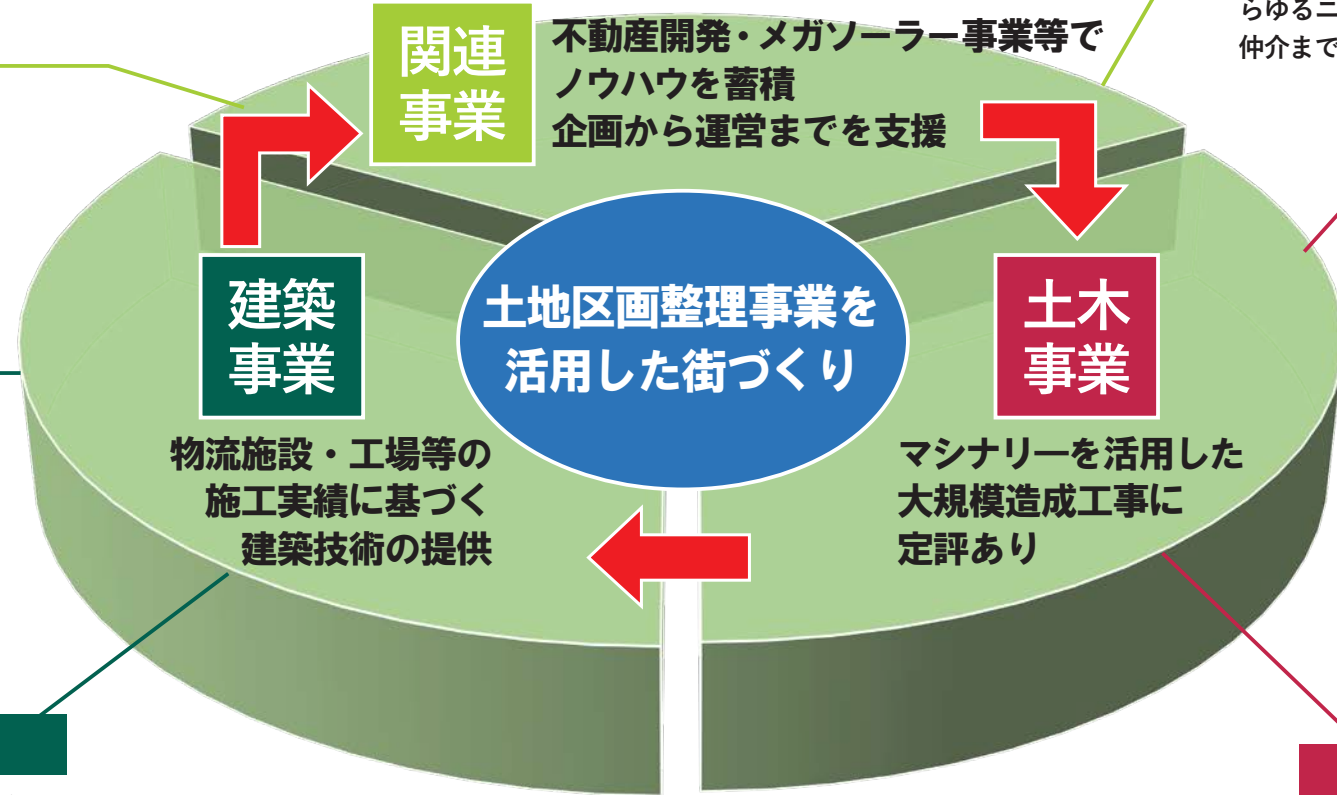
業界トップクラスの大規模土地造成能力

これまで築き上げた技術力を活かし、傾斜地など高い技術力が求められる土地でも、平坦な開発しやすい造成地に仕立てます。1,000件を超える造成実績から得たノウハウを基に自然災害にも強い土地造成を行い安心安全な街づくりに貢献



独自技術を活用した土壌改良

独自技術である「回転式破碎混合工法（通称：ツイスター）」により、工場跡地などで発生する汚染土を改良し、土地を再生



再生可能エネルギー導入支援



自社の太陽光発電所開発と風力や小水力などの豊富なノウハウにより、最適な送電企画を提案

RE100の取り組み支援



再生エネルギー導入支援などのコンサルティングから、ZEB適合への建物改修、屋根や空き地への太陽光パネルの敷設まで、トータルソリューションでRE100の取り組みを支援

高付加価値な建築施工



高品質、短工期、低コストな建築施工だけでなく、自然環境にも配慮したCASBEE※、ZEB適合設計による省エネ・創エネで自然環境保護にも貢献。注力領域である食品工場ではエンジニアリングを含めた設計・施工も提供

※ CASBEE：建築物の環境性能を総合的に評価するシステム

柏市で土地区画整理事業を推進

千葉県柏市の柏インターチェンジ西にて30ヘクタールの区画整理事業を推進中。その他にも宮城県松島町にて「松島イノベーションヒルズ」、埼玉県や千葉県での事業参加も計画しています。



特集 ① 東日本大震災での取り組み

福島県・南相馬市

東日本大震災の発生から10年が経過しました。当社においては、発生時の社員安否確認、資材調達や人員の確保、被災した現場の緊急復旧工事、除染モデル実証事業、南相馬市での除染・がれき処理の復興事業などさまざまな難題に取り組んできました。



南相馬市でのがれき処理作業の様相

■国直轄の除染特別対象地域の面的除染を2割以上実施

日本政府が震災復興に計上した関連予算は、2020年度までの10年間で38兆円に上り、福島第一原発事故で放出された放射性物質の除染事業に4.8兆円が投じられました。国は福島県内の11市町村を除染特別対象地域（以下、特別地域）に指定し、2012年から帰還困難区域を除く市町村で面的除染を開始。特別地域の除染対象面積は全体で約2万5,000ヘクタール（ha）におよび、日本国土開発はその4分の1にあたる南相馬市の約6,100haを担いました。

除染・除去土壌の処理工程は、除染で発生した除去土壌などを仮置場で一時保管し、そのうち可燃性廃棄物を減容化施設にて減容処理。土壌などは中間貯蔵施設で保管され、30年後に県外にて処分されることが法律で規定されています。震災から10年が経過した現在は中間貯蔵へと工程が進んでいます。

■「当社設立の意義は社会貢献にあり」 全社一丸となって復興事業に取り組む

日本国土開発は、「当社の設立意義は社会貢献にあり、復旧復興に尽くす」との経営判断のもと、全社一丸となってこの国難に立ち向かいました。国直轄における南相馬市の除染作業から、除染除去物の運搬・処理・貯蔵など全工程を担当するなど同市の復旧復興に貢献しました。また、津波による被害を受けた河川堤防の修復工事、防災公園の整備なども手掛けています。この復興事業を成し遂げたことは、会社更生により自信を失っていた当社社員に活力を与え、その後の東証への再上場などの復活の契機となりました。



福島エコクリート（左上は石炭灰リサイクル砕石）

■被災者の帰還支援雇用に貢献する「福島エコクリート」

日本国土開発は、南相馬市をはじめとする福島・浜通りの雇用創出に向けて「福島エコクリート(株)」を2016年3月に設立しました。同社は、政府の「福島イノベーション・コースト構想」における環境・リサイクル分野の代表的企業に位置づけられており、震災復興事業への土木資材の供給、福島県内の石炭灰のリサイクルを展開しています。これまでに延べ31人の被災者の帰還支援雇用を実施しており、引き続き震災復興支援を行っています。

◆当社が実施した南相馬市の除染作業

面的除染の期間	2013年6月～2017年3月
除染対象区域人口	約13,300人
除染実施対象面積	約6,100ha
面的除染の期間	2016年7月12日
除染対象地域	居住制限区域・避難指示解除準備区域の生活圏及び林縁部から森林側に20m入った部分
実施数量	宅地…約4,700件 農地…約1,600ha 森林…約1,600ha 道路…約280km

※環境省ホームページより引用



放射性物質が付着した地表部分の土を削り取る作業



林縁部から森林側に20m入った部分も除染対象



フレコン（黒袋）に放射性廃棄物を入れて一時保管を行う

◆除染・除去土壌の処理工程



放射性物質を含む土壌、側溝の汚泥、草木などを取り除く



可燃性廃棄物を減容化施設にて減容処理



除去土壌などを仮置場に一時保管



除去土壌などを最終処分するまでに一時保管。30年後に県外にて処分

日本国土開発のESG経営

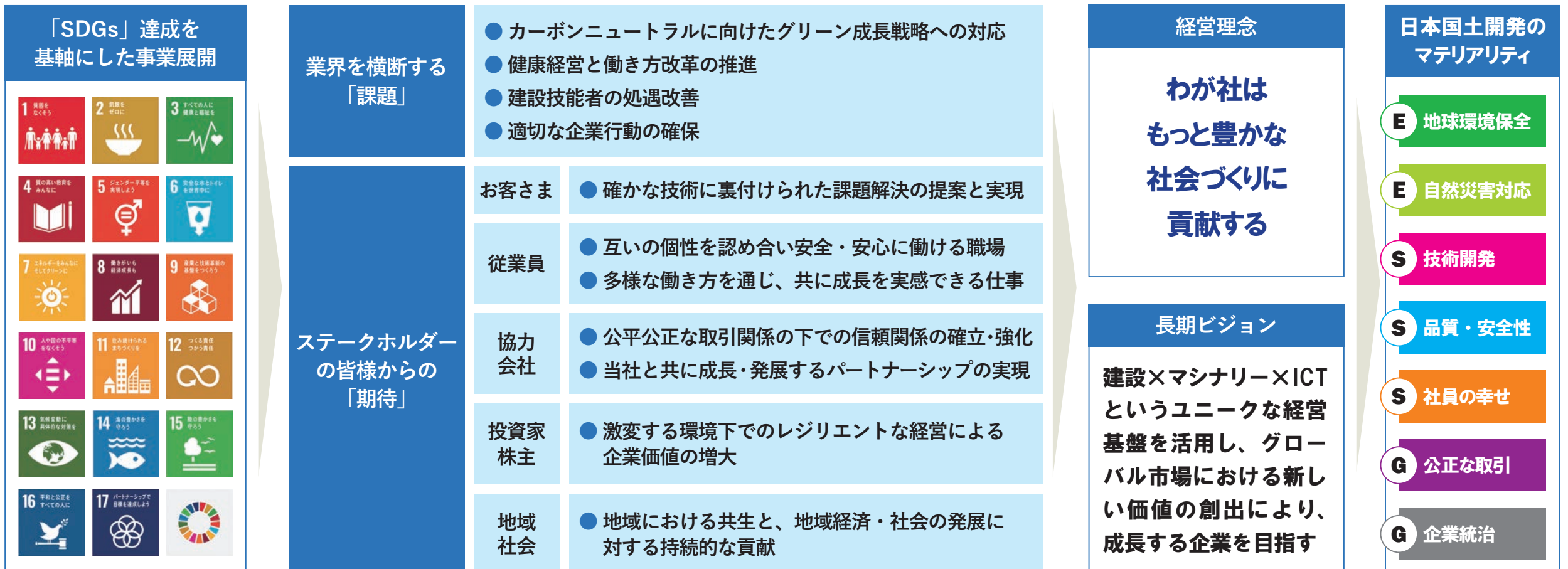
日本国土開発グループでは、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」と、人と自然のよりよい関係を追及し、快適な生活環境の実現に向け、行動の原点を「地球環境の改善と快適環境の創造」におき、循環型社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

2019年3月の東京証券取引所第一部への再上場を通じてESG経営への取り組みを進め、健康経営や働き方改革で先進的な施策を展開し、企業ガバナンスの強化に努めてきました。2020年からは国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が当社の経営理念と方向性を一にするものとして、SDGsの達成

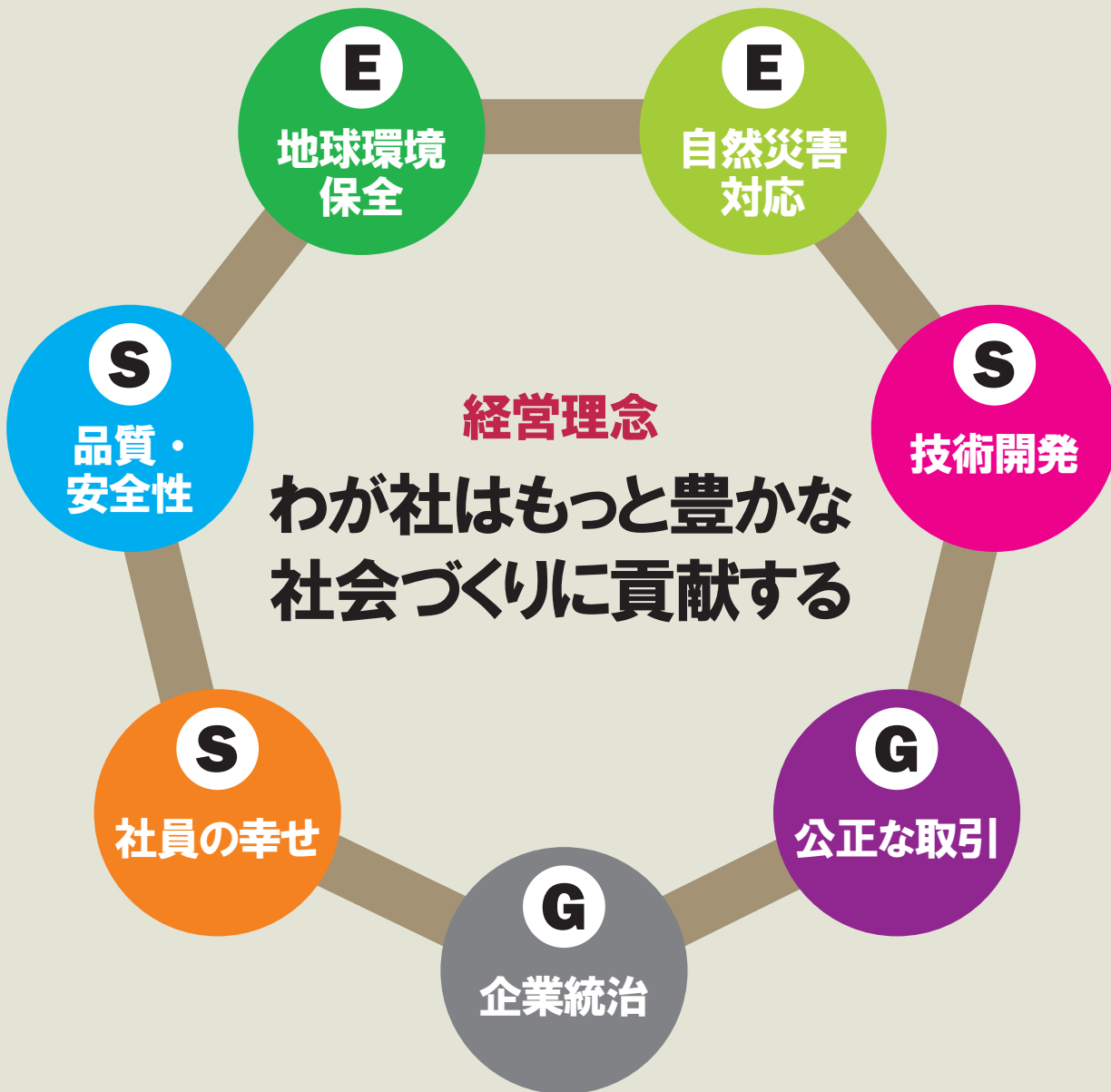
を中期経営計画の目標の一つとして位置づけ、社会課題の解決と事業の両立を企業の使命とすることを目指しています。このような中、足元の環境変化を踏まえ、あらためて当社グループのESG経営への取り組みの方向性を明確にするため、ESG経営上の重要課題（マテリアリティ）を7つの分野に特定しました。

■マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティの特定にあたっては、SDGsの目標達成を考え方の起点としながら、我が国における業界横断の課題や、これまでのエンゲージメントを通じて得られた各ステークホルダーの期待から当社として取り組むべき優先度を検討。また、経営理念や長期ビジョンとの適合性を重視することで、当社の事業活動とESGの一致を図りました。



日本国土開発のマテリアリティ



日本国土開発グループは、「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」との経営理念を中心的価値としながら、7つの分野のマテリアリティについて、それぞれに目指すべき取り組み方針を定めています。今後、この方針に基づきながら、これまでの施策をさらに進化、高度化することで、当社の企業価値の向上を図りながら、ステークホルダーの皆様への社会的な価値の提供と、社会の持続的な発展への貢献を果たしていきます。

地球環境保全	脱炭素社会の実現
自然災害対応	防災・減災・国土強靱化への貢献
技術開発	ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供
品質・安全性	品質管理・安全管理の徹底
社員の幸せ	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
公正な取引	公正で強固なサプライチェーンの構築
企業統治	ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

地球環境保全

環境技術と再生可能エネルギー分野での確かな実績 社会とお客さまの課題を共に解決していきます

地球環境保全

脱炭素社会の実現

■社会が抱える環境問題解決のための取り組み

地球温暖化による気候変動問題は深刻化しています。日本国土開発グループは、これまで培ってきた環境技術と太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを活用して、環境に配慮した「街づくり」を担い、社会全体の環境負荷低減を実現する取り組みを進めています。

■年間CO₂削減量5.9万トンに達する再生可能エネルギー事業

全国12カ所・100MW規模の自社太陽光発電事業によってCO₂排出量削減へ寄与します。



松島どんぐり太陽光発電所（発電出力50MW）

2013年から自社事業としての太陽光発電事業をスタート。現在は全国11カ所（発電出力84MW）を展開しており、2023年には100MW規模の事業に拡大する見込みです。一般世帯換算で約3万6,000世帯の電力をまかなうことができ、年間CO₂削減量は約5.9万トンに達します。その他にも小水力発電、地熱発電などの展開を推進しています。

■土壌汚染対策に寄与する「回転式破碎混合工法」

VOC（揮発性有機化合物）混じりの土砂改良を土質に関わらず、「回転式破碎混合工法（ツイスター）」を使用して現地で汚染浄化し、汚染土壌対策に貢献しています。



回転式破碎混合工法（ツイスター）

回転式破碎混合工法は、汚染土を現地で生石灰系処理剤と混合し、反応熱によりVOC（揮発性有機化合物）を揮発・回収して浄化できるなど、土壌汚染対策として活躍しています。従来工法では機械に粘性土が付着するなど処理が困難でしたが、同工法は、砂質土のみならず粘性土も浄化できる特長を有しています。

■環境配慮型建築物の設計・施工提案

社会のニーズを考慮し、優れた環境性能を取り入れた設計を提案。「CASBEE」Sランク登録の自社施工の研究施設「つくば未来センター」において快適さを追及すべく検証を行い、環境配慮技術向上に取り組んでいます。



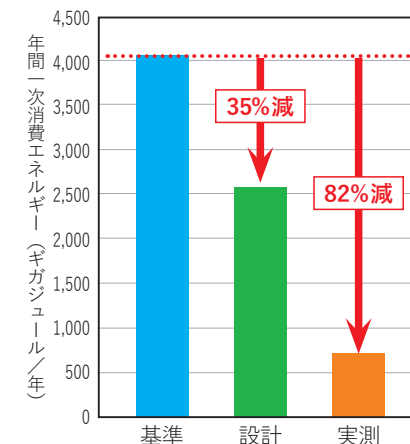
「つくば未来センター」の見える化システム

「つくば未来センター」の環境関連技術

- 1 ダブルスキングラスカーテンウォール
- 2 屋上緑化
- 3 地中熱ヒートポンプ&輻射熱冷暖房
- 4 クールヒートレンチ
- 5 床吹き出し空調
- 6 タスク・アンビエント照明
- 7 照明制御（自動制御・個別制御）
- 8 太陽光発電&蓄電システム

その他にも「つくば未来センター」には、デシカント空調、見える化システム、PDCE 避雷針、BCP 対策技術、構造モニタリングシステムなどの関連技術を施しています。

年間一次消費エネルギーの検証



環境関連技術を施した「つくば未来センター」。年間の一次消費エネルギー（2019年5月～2020年4月）の削減率は、設計時の想定では35%程度を見込んでいましたが、検証の結果82%と大幅に向上しています。

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

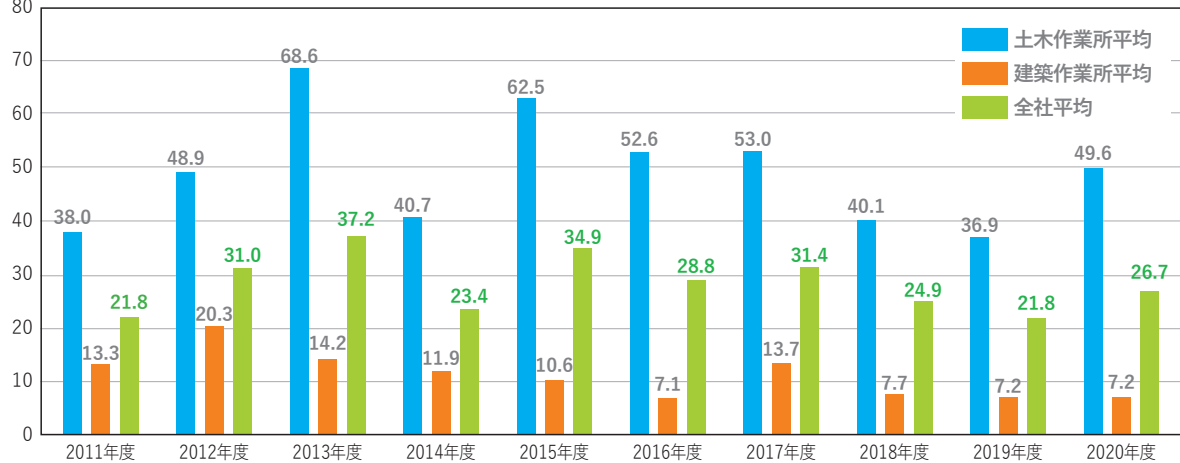
ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

日本国土開発が自社で進める脱炭素の取り組み

■施工段階のCO2排出量削減

- ICT を活用した施工の効率化：スクレーパやドローンなどを使用し、効率的な施工を推進
- 省燃費運転の促進：省燃費運転の教育を徹底

過去 10 年間の作業所 CO2 排出量推移 (単位：トン-CO2 / 億円)



※サンプリング調査により算出。2020年度で土木が増加した原因は、電力CO2発生原単位と軽油CO2発生原単位が増加したことによるものです。

建設現場で発生するCO2のほとんどが軽油に起因しています。重機多用現場が多い当社では、CO2排出量削減には軽油の使用量が大きく影響します。施工計画時にスクレーパなどのCO2排出量削減に効果的な機械を選定することを進めています。今後も引き続き、CO2排出量削減に向けた取り組みを推進していきます。



南相馬廃棄物処理業務における省燃費運転研修の様相

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同

2021年10月、日本国土開発は金融安定理事会 (FSB) が設立した気候変動の影響を考慮した経営、財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同を表明しました。今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、TCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を進めていきます。

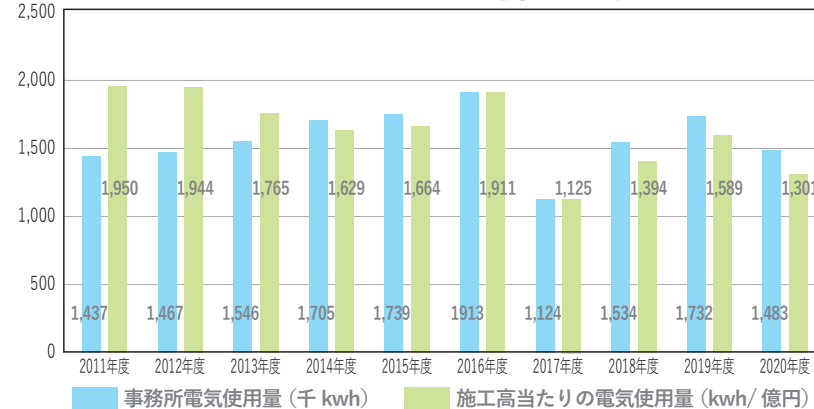


■オフィスの省エネルギー・省資源化

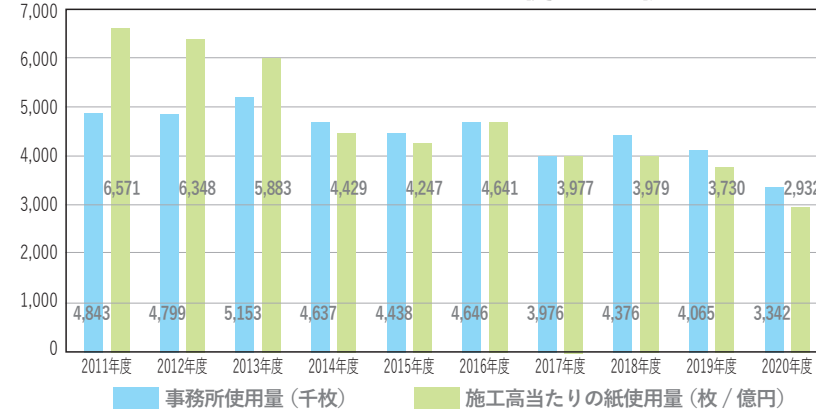
- テレワークの推奨・ペーパーレス化など省資源化の取り組みを継続的に実施

電気使用量は、「つくば未来センター」が2019年に本格稼働したことにより、同種施設があった2016年比で大幅に減少。OA用紙使用量は、モバイルPC利用などによる業務のペーパーレス化およびテレワークが定着し、着実に減少しています。

過去 10 年間の電気使用量推移



過去 10 年間のOA用紙使用量推移



自然災害対応

戦後復興、東日本大震災から、国土強靱化へ 「国土」の安心への取り組みは、私たち日本国土開発のDNAです

■「災害に強い国土」の実現、気候変動問題の解決に貢献する

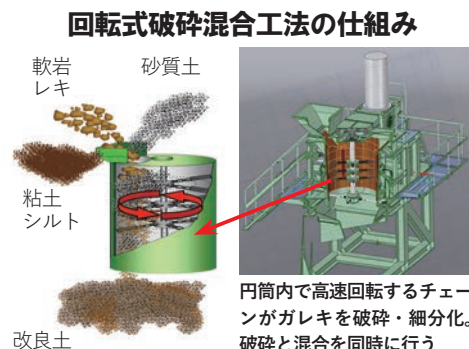
近年多発する集中豪雨や大型台風による自然災害に対し、日本国土開発グループは堤防強化に貢献する「回転式破碎混合工法（ツイスター）」など独自技術を有しています。これまでも東日本大震災をはじめ、数々の激甚災害の復旧・復興に携わってきました。この工法を活用して、「災害に強い国土づくり」の実現、気候変動問題への対応に貢献していきます。

■防災・減災や復旧・復興、産廃問題などへの取り組み

- 防災への対応：河川堤防の築堤材供給や地盤嵩上げなど、被害の未然防止に貢献
- 災害復旧への対応：被災した河川の復旧工事
- ツイスター活用による災害廃棄物分別・現地発生土の土質改良



回転式破碎混合工法



河川氾濫などの自然災害では、水を含んだ粘着度の高い土砂が多く発生しますが、これまでは土砂を収集して運搬・処分をしていました。回転式破碎混合工法は、土砂の適用範囲が広く、従来工法では困難だった高含水比の粘性土にも対応でき、水害に遭った場所でガレキ混じりの不良土の土質改良、災害廃棄物分別を行うことができます。多くの水害地域に出動しており、自社工事以外にも大手ゼネコンや地場事業者に機械と技術を提供しています。



機動力のある自走式も開発

■水害が多発している東南アジアへ技術やノウハウを展開

地球温暖化による海面上昇などで水害が多発している東南アジアなどでの受注も視野に入れています。日本国土開発の水害に対するノウハウや技術をグローバルに展開し、世界規模で「災害に強い社会づくり」に貢献していきます。



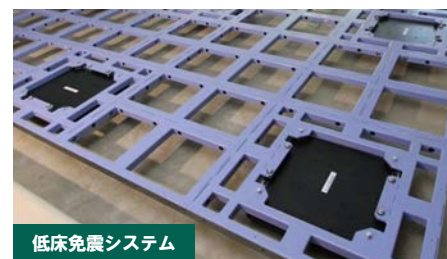
回転式破碎混合工法技術の利活用

■国内トップクラスの免震技術を重要施設のBCP対策に活用

地震のエネルギーを最大10分の1に低減するコンパクトでメンテナンスフリーな免震装置「ゆれガード®」シリーズを開発。この技術をベースにした「低床免震システム」は、コンピュータのサーバ室や精密試験室、防災監視制御室など安全性が重要とされる施設のBCP対策として活用されています。2016年には一般財団法人・日本建築センターから、床免震で日本初の一般評定を取得しています。



「つくば未来センター」の免震技術試験設備



低床免震システム

低床免震システムの免震床の高さは、仕上げ材を含めても200mm。免震床フレーム下に100mmのスペースが確保できるため、ケーブルや配線も無理なく設置可能です。免震床は±270mmの可動範囲があり、固定床に対して十分なストロークを確保できます。

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への
貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

70年に渡る当社施工の造成工事において
土砂流出や大規模な崩壊はありません

2021年7月に発生した静岡県熱海市における土石流災害を受け、日本国土開発は2000年以降に施工した大規模造成工事について自主的に土砂流出の耐性評価点検を実施し、安全性を確認しました。また、当社施工の複数案件で、国土交通省の指導による自治体の緊急点検も実施されており、いずれも問題ないとの評価を受けています。

■ 造成工事における土砂流出などの被害ゼロ

当社は、1951年（昭和26年）創業以来、大量の土を動かす大型機械土工を祖業として成長し、大型ブルドーザやスクレーパを活用して発電所敷地、宅地造成、ゴルフ場建設、リゾート開発などを手掛け、日本の高度成長を支えてきました。2011年に発生した東日本大震災後は、再生可能エネルギーの拡大により各地で太陽光発電所が建設され、2016年以降は大規模な土地造成を伴う太陽光発電所の建設が増加しています。創業以来70年に渡り、当社は土地の造成工事を社業として、約1,000件の造成工事に携わってきました。この間、当社施工の造成工事において土砂流出、大規模な崩壊などの問題は発生していません。

■ 長年の土工ノウハウとICT導入によって安全と安心を提供

長年培ってきた土工の高度なノウハウを全社員が共有し、近年はドローン測量といったICTの導入により、施工中の地形の変化に合わせた適切な防災計画などを実現し、多発する集中豪雨などによる周辺への土砂流出を工事中から防止して安全性を確保しています。

当社は、「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、「災害に強い社会」の実現に向けて全社一丸となって取り組んでいます。



1960年代
京王帝都めじろ台団地（八王子市）の造成工事

1980年代
城山グリーンハイツ（長崎市）
の大規模造成工事



2015年 松島どんぐり太陽光発電所の造成工事

■ 土砂流出の耐性評価に関する調査

2021年8月に行われた耐性評価は、工事記録や工事に携わった社員に対する聞き取りにより、2000年以降に竣工した大規模土地造成工事（169件）のうち、盛土量、盛土高さ、仕上がり傾斜、外部への土砂流出の可能性など一定規模を超えた案件（18件）を対象に実施。設計および施工に関する記録を精査し、異常豪雨に対する耐性評価を行いました。

<調査対象案件>

※一部該当しない案件も規模の大きさから調査を実施している

①大規模造成工事（単独、JVスポンサー、下請け）を対象として、事業面積10ha以上で盛土量10万㎡以上。②場外に土砂流出の可能性がある。盛土法面があるもしくは、場外が場内（施工箇所）より低いもしくは、表面に構造物・舗装・被覆がない。③盛土最大高さが10m以上である。

場所	施設用途	竣工年月	開発面積 (ha)	造成土量 (㎡)	最大盛土高さ (m)	調整池数	開発区域の状況	
							地すべり防止区域	土砂災害特別警戒区域R区域
三重県	ゴルフ場	2000年9月	125.5	2,670,000	—	11	無	無
長崎県	土地造成	2002年1月	15.8	980,000	26	1	無	無
千葉県	ゴルフ場	2008年9月	141.9	1,500,000	30	6	無	無
福岡県	宅地造成	2011年3月	43.3	732,310	30	1	無	無
兵庫県	宅地造成	2015年10月	15.7	537,500	10	3	無	無
鹿児島県	太陽光発電所	2016年2月	44.6	1,800,000	28	3	無	無
宮城県	太陽光発電所	2016年3月	17.6	120,417	10	2	無	無
兵庫県	太陽光発電所	2017年1月	36.9	634,000	29	2	無	無
熊本県	太陽光発電所	2017年2月	39.0	391,073	15	1	無	無
栃木県	太陽光発電所	2017年4月	45.0	700,000	16	2	無	無
栃木県	太陽光発電所	2017年7月	40.0	80,000	13	3	無	無
鹿児島県	太陽光発電所	2017年11月	23.4	873,349	33	3	無	無
岡山県	太陽光発電所	2018年12月	109.5	1,538,900	20	2	無	無
宮崎県	太陽光発電所	2019年7月	13.3	564,000	16	7	無	無
広島県	太陽光発電所	2019年10月	60.7	1,014,685	15	3	無	無
北海道	太陽光発電所	2020年5月	40.0	475,000	18	3	無	無
岐阜県	土地造成	2020年7月	15.0	180,300	14.2	1	無	無
宮城県	太陽光発電所	2021年2月	73.6	2,314,152	25	11	無	無

調査結果

- 全ての案件（18件）について、国土交通省や自治体などの設計基準に基づき設計コンサルで設計され、各自治体の技術審査を受けた上で、完成時に官公庁の検査を受けて合格している。
- 降雨による下流域への土砂流出や河川の氾濫を防止するため、必要な調整池が設置されている。
- 実施に際し、工事中の土砂流出防止を目的とし、仮設の排水設備、盛土の品質が確保できるよう施工を行っている。
- 造成もしくは設備完成時に許可権者（県など）の完成検査を事業者と施工者である当社が受検し、合格証の発行を受けている。
- 国土交通省が発表している「土砂災害危険箇所」の該当案件はなかった。

技術開発

重機土工の歴史に裏付けられた技術開発への取り組み 地域の安全・安心に向け、実装可能な技術を提供します

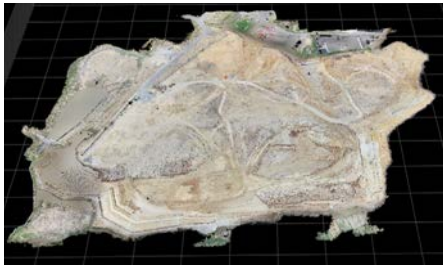
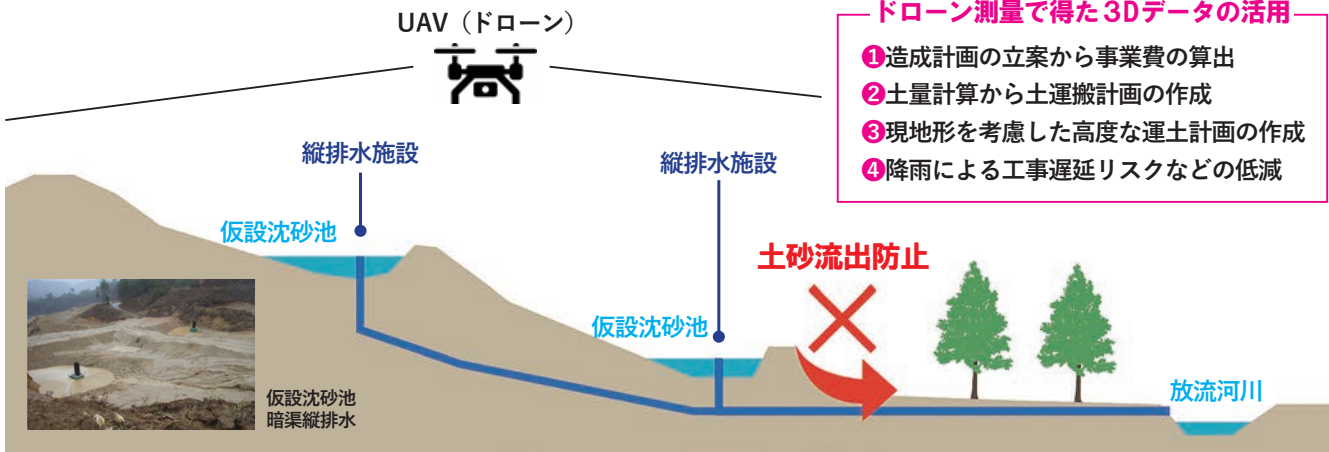
日本国土開発グループでは、建設機械を直接保有しているという他にない利点を活かした機械施工を基本とする「マシナリー」と、その機械施工の特長を十分に発揮していくための先進の「ICT」を組み合わせ、他の会社では実現できない機械総合力「ICT」×「マシナリー」により、地域社会の安心・安全に貢献しています。

■ドローン測量で収集した3D地形データを活用して土砂流出災害を防止

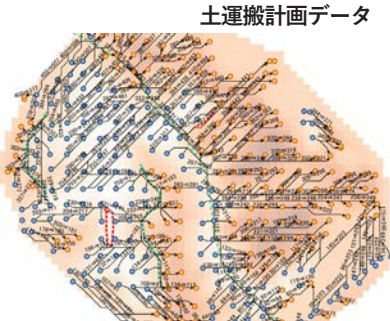
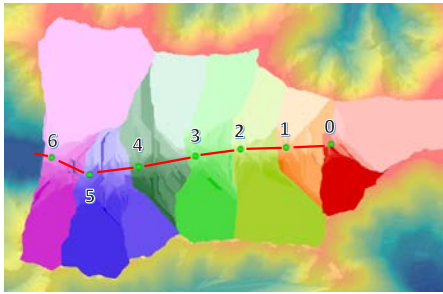
近年、地球温暖化の影響による大雨災害が多発しています。機械総合力「ICT」×「マシナリー」を導入する大規模造成工事では、UAV (Unmanned Aerial Vehicle) を用いた測量の実施。そこで得られる3次元地形データにより、各工事段階において降雨時の流域と流量を精度よく算出し、実効的な防災対策を事前に計画できるシステムを開発しています。この活用により周辺への土砂流出災害の防止に寄与しています。

■施工の省力化と効率化を実現してCO2 排出量削減効果を生み出す

建設技術者の高齢化、減少に伴い、施工の省力化・効率化に向けての取り組みが必要となってきています。大規模造成工事においては、3次元地形データと設計データを比較・検証することにより、切土・盛土量の計算の自動化、運土による仕事量の最小化、施工の効率化を考慮できる土配計画システムを開発しています。このシステムの活用による建設機械の削減、工期の短縮などがCO2 排出量削減につながります。



ドローン測量により、これまで2～3週間かかっていた測量時間が、1～2日に短縮されたほか、より詳細で正確な3Dデータを取得することが容易になりました。



日本国土開発グループでは、幅広い分野においてさまざまな実績と経験を積み重ね、「技術力」を核として事業展開を図っています。ここではその技術の一端を紹介します。

■土木技術

シールドマシン開発・製造

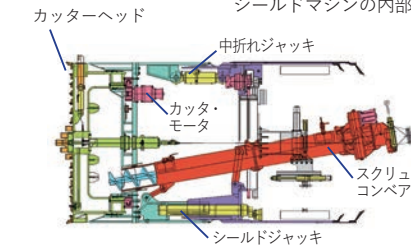
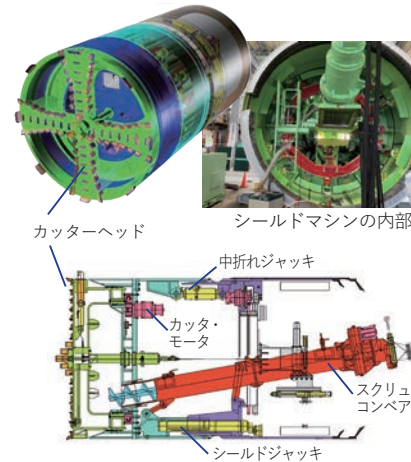
日本国土開発グループの国土開発工業株式会社では、1977年（昭和52年）から地下鉄や下水道トンネルなどの掘削に使用されるシールドマシンの製造を行っています。

シールドマシンは、地中を横に掘り進むことができるシールド工法の掘削機です。地中深くの土圧や水圧に耐えるため、頑丈な鋼鉄製のシールド（盾）に覆われた円筒形をしており、カッターヘッドという回転する面板を押し付けてトンネルを掘削します。ほとんどがオーダーメイドで製造されますが、リユースの要望も高まっています。

これまで国土開発工業では、シールド機と推進機を合わせて約900台製作しており、シールド機のみでも550台ほどの製造実績があります。シールド対象土質は千差万別ですが、地下水の影響や場所によっては可燃性ガス（メタンガス）が存在する場合もあるほか、急曲線で計画されている工事も多く、近接した埋設物などが存在する工事もあります。国土開発工業では、あらゆることを想定して対応可能なマシンを製造しています。



◆シールドマシンの構造



ICT導入によって「遠隔管理」「見える化」を実現

このシールドマシンの分野でも、ICTの導入は進んでいます。マシンの主要部分へセンサー類を配置して、これを自動計測・遠隔管理するシステムを導入しているほか、掘進管理システムに連動したシールドCIMを採用し、線形管理などの坑内の施工状況を3次元で見える化するなどの最新技術を採用しています。



遠隔管理システムの管理画面の一部

■建築技術

超高層建築（プレキャストコンクリート工法）

工場生産したコンクリート部材を建設現場で組み立てる「プレキャストコンクリート工法（PCa工法）」を採用。天候に左右されにくく、安定した品質や現場作業の効率化、工期短縮を実現します。



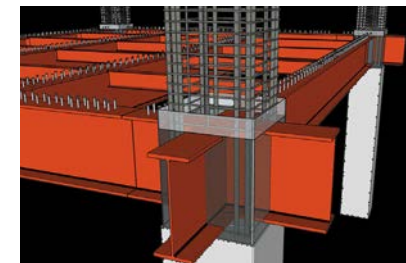
PCa工法で作業の効率化、省力化により工期短縮を実現

物流施設建築（柱RC梁S造構法）

物流施設建築を支える「柱RC梁S造構法」を採用。同工法は、剛性が高く軸力に強い鉄筋コンクリート部材を柱に用い、軽量で曲げやせん断力に優れた鉄骨部材を梁に用いるハイブリッド構造です。物流施設、ショッピングセンターなど大規模構造物に適しており、梁が鉄骨のため、型枠材が不要で工期短縮やコストダウンも容易です。



大規模物流センター
「Landport 厚木愛川町」



柱RC梁S造の接合部



複合部材の構造実験

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

品質・安全性

高い品質管理に基づく施工、それを可能にする職場環境の実現が
すべてのステークホルダーに「安心」を提供します

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響をおよぼす可能性があります。日本国土開発グループでは、人命尊重の理念の下、全ての事業活動を「安全第一」で行い、社員および作業員が安心して健康に働ける職場環境を整えることを「安全衛生方針」で掲げています。また、品質についても、品質マネジメントシステム「ISO9001」を運用し、顧客と社会から高い評価を得る構築物を提供することを目指しています。

■安全・衛生・品質の取り組み

安全

日本国土開発では、工事着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整えて施工しています。徹底した安全教育、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しています。事業部門とは独立した安全品質環境本部が各現場へ安全パトロールを実施すると共に、過去事例や他社事例に基づき教育を行うなど、指導・監督の下、安全管理には十分に配慮された体制で施工を行っています。



建設現場での安全パトロールの様相

衛生

慢性的な睡眠不足や高ストレスによるヒューマンエラー的な不安全行動が招く労働災害を防ぐために、建設現場において職長からの作業員に対する声かけ（健康KY[※]）のほか、無記名ストレスチェックを行っています。無記名ストレスチェックは、工事の進捗率が30%と50%の時点で現場に従事する元請社員、作業員が集合する場で一斉に実施しており、この分析結果を踏まえて働きやすい職場環境の実現に努めています。

※KYとは「危険予知」のこと



無記名ストレスチェックを実施

品質

経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を基本として、顧客と社会から高い信頼と評価を得る製品とサービスを提供するため、品質マネジメントシステム「ISO9001（JISQ9001：2015）」を認証取得して運用しています。同システムの効果的な適用により、顧客要求事項および適用される法・規制要求事項を満たした製品およびサービスを一貫して提供する能力を実証するとともに、顧客満足の向上を目指しています。ISOに関しては、環境マネジメントシステム「ISO14001（JISQ14001：2015）」も認証取得して運用しています。



(認証範囲) <https://www.jtccm.or.jp/>

「NEW COHSMS」の認定取得

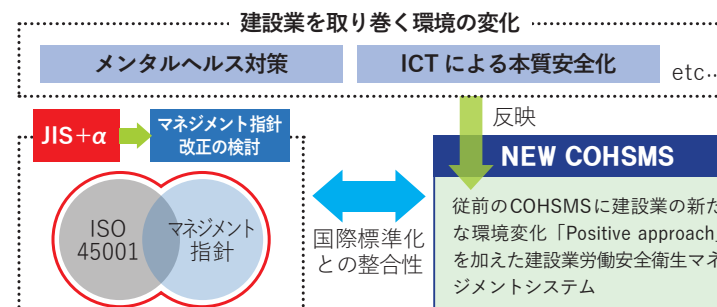
当社は建設業労働災害防止協会（建災防）が公表した「コスモガイドライン」を基に、2005年から労働安全衛生システムを運用しています。その後、労働安全衛生法令の改正、働き方改革の推進、ICTの普及促進、労働衛生マネジメントシステム「ISO45001」の策定などによる環境の変化に対応するため、2018年に建災防が「NEW COHSMS ガイドライン」を公表。これに合わせ、当社の労働安全マネジメントシステムを改訂し、2020年度に建災防から東京支店が「NEW COHSMS」の個別認定を取得しました。2021年度には全社一括認定の取得を予定しています。



COHSMS

JC219-1-N

「NEW COHSMS」構築の考え方



※コスモ（COHSMS）は、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（Construction Occupational Health and Safety Management System）の英語表記の頭文字

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

墜落・転落災害を撲滅するために防止対策を徹底

過去 10 年間の災害型分類別発生状況は、「墜落・転落」による災害が 22 件と最も多く、特に 2012 年度は 7 件発生していました。2015 年に足場からの墜落防止措置に関する安衛法改正とともに、社内においては高所、低所からの墜落・転落災害防止対策を徹底、強化したことから発生が大幅に減少しています。また、創立 70 周年記念事業の一環で全面リニューアルした新作業服は、社員の安全と安心を第一に考え、フルハーネス安全帯の着用を前提とした機能性に特化したデザインを取り入れるなど、墜落・転落災害の防止に努めています。



◆過去 10 年間の災害型分類別発生状況

(単位：件数)

災害型	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
墜落・転落	4	7	6	3	0	0	0	1	1	0	22
崩壊・倒壊	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	4
挟まれ・巻き込まれ	0	1	2	0	2	2	0	1	2	2	12
飛来落下	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	5
激突され	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	5
激突	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故	7	0	0	0	0	0	1	3	0	0	11
切れ、こすれ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
動作の反動	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
転倒	0	1	1	1	0	0	1	2	0	1	7
その他	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	4
合計	13	16	13	4	5	4	2	9	5	4	75

※統括管理現場における休業 4 日以上の災害

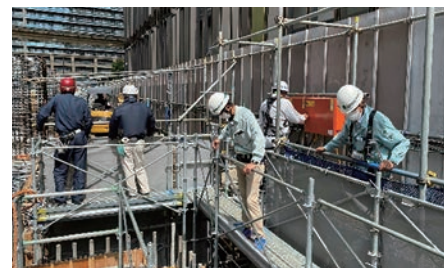
コロナ禍でも安全パトロールを実施して無事故無災害を目指す

支店別の安全パトロールの実施回数では、新型コロナウイルス感染拡大により、2019 年度は 752 回と 2018 年度に比べ減少しましたが、2020 年度は増加に転じており、コロナ禍においても無事故無災害を目指す取り組みを継続的に実施しています。

◆支店別の安全パトロール実施回数

(単位：回数)

支店	2018 年度				2019 年度				2020 年度			
	支店長	土木	建築	合計	支店長	土木	建築	合計	支店長	土木	建築	合計
東京支店	12	72	171	255	8	83	112	203	4	117	134	255
東北支店	4	102	70	176	1	91	76	168	4	57	49	110
名古屋支店	5	68	99	172	5	50	103	158	1	41	96	138
大阪支店	1	71	93	165	1	35	64	100	0	63	63	126
九州支店	8	84	56	148	4	71	48	123	6	71	69	146
合計	30	397	489	916	19	330	403	752	15	349	411	775



経営トップによる安全パトロール (中央が朝倉健夫社長)

社員の幸せ

一步先を行く「健康経営」「働き方改革」の取り組み 誰もがいきいきと、互いの成長を実感できる職場を実現します

日本国土開発グループは、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と受容）」を重要な経営戦略として位置づけ、多様な人財が能力を最大限発揮できる企業風土の醸成や環境整備に取り組んでいます。経営トップ自らが健康経営最高責任者（CHO）となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。当社は従業員が心身ともに健康でやりがいを持って働き続けられる「健康経営」と「働き方改革」を両軸とした取り組みを推進しているほか、女性の技術者が働きやすい環境づくり、男女ともキャリアアップのための人財育成、さらには経営人財育成も積極的に実施しています。

働きがい

- 社会や顧客への貢献実感
- 仕事に対する満足
- 個々の成長の実感

働きやすさ 働き方改革

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進（女性活躍、LGBT、外国人、障がい者）
- 女性活躍推進施策の展開
 - ・ワークライフバランス研修、キャリア支援会議など実施
 - ・男性育児休暇取得推進（育児休暇慶弔金支給）
 - ・介護相談窓口の設置
- 働き方改革推進
 - ・現場勤務の従業員に対し、労働時間の適正化の実施と週休二日の推進
 - ・意識改革、仕組みの見直し

健康経営の推進

- 病気の重篤化予防
- 健康維持・増進（疾病予防）
 - ・ヘルスリテラシー向上
 - ・運動習慣定着
 - ・食生活、禁煙、睡眠対策
- メンタルヘルス対策
- 従業員満足度調査

健康経営

従業員のさらなる心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に進め、生産性の向上を図っています。そして、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくり上げ、「もっと豊かな社会づくり」に貢献していきます。

働き方改革

現場職員全員の週休二日の実現や従業員の健康増進、プライベートにおける時間の創出などに向け、現場に軸足を置いた働き方改革を実施しています。また、全社員へのモバイルPC、スマートフォンの貸与、全社員テレワーク制度（在宅勤務）、フレックスタイム制度、インターバル制度の導入や働き方改革表彰の実施など、多角的な取り組みを推進しています。

◆関連施策と指標の達成度

（日本国土開発単体の従業員が対象）

重点施策	指標	目標			実績		
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	
健康経営	病気の重篤化予防	健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	
		2次健康診断受診率	93%	94%	95%	93.3%	97.9%
	特定保健診断受診率	35%	45%	55%	80.5%	68.2%	
	メンタルヘルス対策	ストレスチェック受診率	85%	87%	90%	88.8%	84.3%
働き方改革	作業所の週休2日実施率	60%	80%	90%	57%	72%	

日本国土開発の
マテリアリティ

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

■女性活躍推進

女性がいきいきと働き続け、より活躍できる組織を目指しています。具体的な取り組みとして、育児休業期間の延長、育児・介護フレックスタイム制度（短時間勤務を含む）、時間単位の有給休暇制度の導入、女性の意見を取り入れたユニフォーム、女性用安全帯の配布などを実施しています。その他にもワークライフバランス研修、スキル&リーダーシップ研修、女性キャリア支援会議なども行っています。

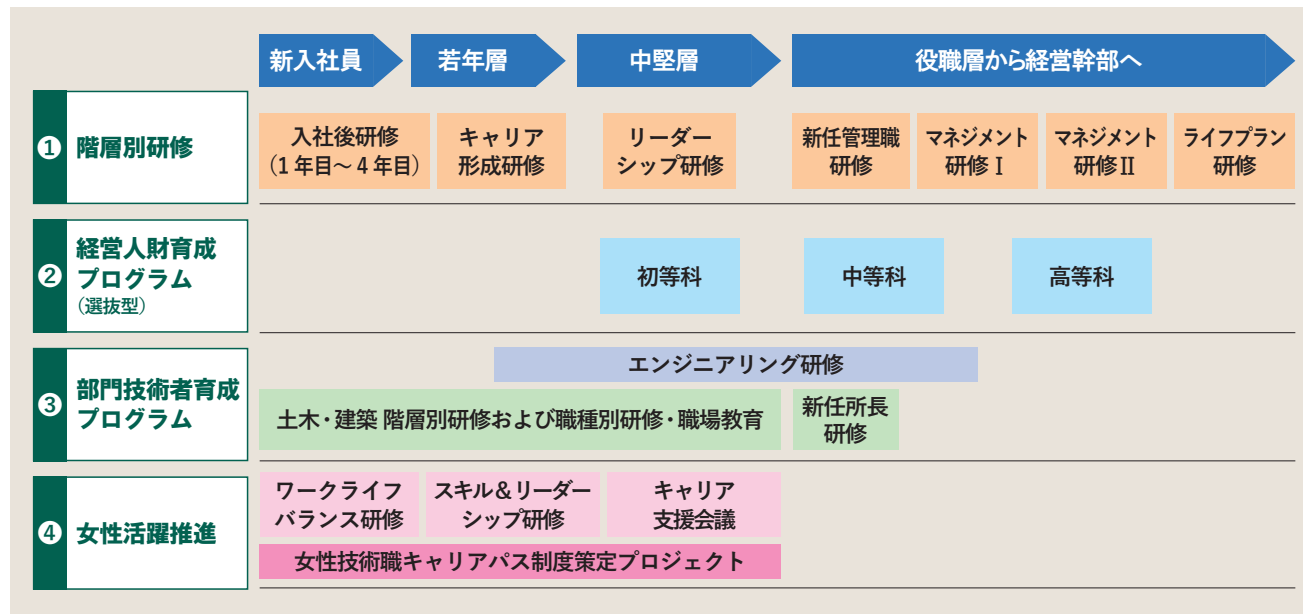
女性技術職キャリアパス制度策定プロジェクト

2021年3月に女性社員が自らのキャリアパスを策定する「土建技術系社員キャリアパス制度策定プロジェクト」を立ち上げました。入社5年目までの土木・建築の技術系女性社員19名を対象に、長く働き続ける道筋の障壁となる要因、その解決方法を検討・策定し、経営層に提案発表する予定です。



■人財育成のための研修制度

10年後を見据えた人財を育成するために2020年度に4つの柱から構成される人財育成研修体系を構築しました。



- ① 4年目迄の入社後研修、キャリア形成研修、リーダーシップ研修、マネジメント研修、50代後半の方に向けたライフプラン研修
- ② 将来の経営人財を育成するための経営知識の習得およびチームごとに事業課題における経営への提案を実施
- ③ 5年後の主任、10年後の現場所長を育成するための部門技術者育成プログラム、高度な技術を習得するためのエンジニアリング研修
- ④ 女性リーダー職に対して直属上司、部長、人事部門、働き方改革推進室の4者による個別育成計画をもとに「キャリア支援会議」を実施

各方面からの評価

当社の「健康経営」「働き方改革」「女性活躍推進」の取り組みは各方面から高い評価を受けています。特に経済産業省および東京証券取引所の「健康経営銘柄」に2年連続で選出。2年連続は建設業では初めてです。



経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」



健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500
経産省・日本健康会議
「健康経営優良法人～ホワイト500～」



厚労省 女性活躍推進
企業認定「えるぼし」



総務省
「テレワーク先駆者百選」



スポーツ庁
「スポーツユェルカンパニー」



大阪府
「男女いきいきプラス」



愛知県「あいち女性輝き
カンパニー・優良企業」



東京都
「東京都スポーツ推進企業」

障がい者スポーツ支援

2019年4月に女子車いすバスケットボールの財満いずみ選手を新卒採用。練習施設の利用やトレーナー費用、交通費などの支援を行っています。財満選手は2021年8～9月に開催された「東京2020パラリンピック競技大会」の車いすバスケットボール女子日本代表として6位入賞に貢献しました。日本国土開発は今後も障がい者スポーツを応援していきます。



地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT×マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

公正な取引

お互いのプロフェッショナルを認め合い、共に成長・発展を目指す取り組みで、強固な絆をつくりあげていきます

日本国土開発グループは、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を積極的に推進しています。特に施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力を設置し、共に成長・発展を遂げてきました。建設業の根幹である全国の協力会社とのパートナーシップをより一層強化していきます。

■中央協力会と各地域の安全協力会

日本国土開発では、2015年7月に協力会社との協力体制を強化するため、中央協力会を立ち上げました。この中央協力会は、各地域の安全協力会と日本国土開発との連携を図り、安全衛生活動、施工技術・品質向上活動、営業活動他あらゆる面で協力し、共に事業の発展に寄与することを目的としています。各地域の安全協力会から選任されたメンバーと日本国土開発側（社長、本部長、副本部長など）の理事で構成されており、理事会は年2回開催されています。

2020年度の理事会では、①建設キャリアアップシステム、②協力会社の後継者問題、③外国人技能実習生受入れ制度、④働き方改革の推進、⑤業務システムの電子化などの課題が議論され、日本国土開発は協力会社と共に諸課題の解決に努めています。



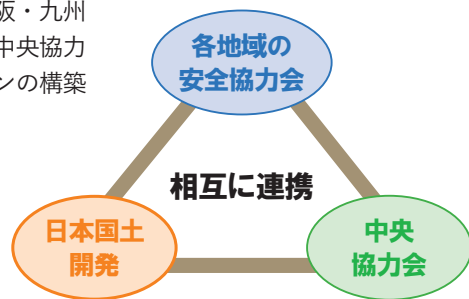
東北安全協会の定時総会の様子

相互連携による強固なサプライチェーンを構築

各地域の安全協力会は、東北・東京・名古屋・大阪・九州の各支店と札幌営業所に設けられています。当社と中央協力会との相互連携による健全で強固なサプライチェーンの構築を図っています。

各地域の安全協力会

- 札幌安全協力会
- 名古屋安全協力会
- 国友安全協力会（東京）
- 大阪安全協力会
- 東北安全協力会
- 九州安全協力会



■コロナ対策や熱中症対策の支援

新型コロナウイルスの感染防止対策については、各作業所へマスク配布を実施したほか、協力会社にはコロナ対策用品として非接触型体温計、ハンドスプレーの購入補助などの「新型コロナウイルス感染防止対策補助金」の支給を実施しました。

また、夏場の熱中症対策としては、冷感スプレーや飲料などを各作業員に配布しているほか、ファン付き作業服の購入補助などの「熱中症対策補助金」の支給を実施。各作業員に熱中症対策ウォッチの提供も行っています。



ファン付き作業服

創立70周年事業の一環で作業服を35年ぶりに刷新し、夏場の現場作業で熱中症から社員を守るファン付き作業服を新たにラインアップ。袖が膨らみ、作業効率が下がるなどの要望があったため、ベストタイプを採用



熱中症対策ウォッチ

熱中症の自覚症状が現れる前にアラームとLED表示で知らせてくれる

■国土優良職長認定制度

現場の第一線で活躍する協力会社の職長は、ものづくりに直接携わり、工事の安全衛生・品質・環境面に大きな影響を与える現場の要です。当社が行う品質・環境活動に積極的に協力し、人づくり（後進の育成・指導）にも熱心に取り組む協力会社の職長を「国土優良職長」として認定しています。



2021年6月に開催された東北支店・安全協力会共催の安全大会における国土優良職長表彰式の模様

◆認定者数

(単位：人数)

認定年度	認定者数		合計
	土木	建築	
2020年度	18	27	45
2019年度	10	25	35
2018年度	13	26	39

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT×マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

■コンプライアンス宣言

2006年に顧客・株主・取引先などと公正な取引を行うことを約した「コンプライアンス宣言」を下記の通り宣言しました。コンプライアンス体制については31ページを参照ください。

私たち日本国土開発株式会社は「わが社ももっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念を実現し社会的責任を果たしていくため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って企業活動を行ってまいります。

当社は、顧客、株主、取引先等のステークホルダーの期待と要求に応え、社会の信頼を確保していくため、コンプライアンス経営を推進していくことが企業経営の重要施策と位置付けております。

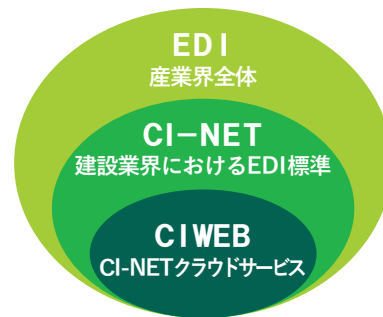
私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、当社で働くすべての役員、従業員は、会社が定めた「企業倫理行動指針」を十分に理解し、遵守していきます。そして法令、社内規範（社規等）、社会規範（社会常識）を守り違法、不正なことは行わず、倫理面においては公私混同と虚偽・隠匿の撲滅を図ることにより透明性の高い、社会から信頼される企業として行動していくことをここに宣言します。

代表取締役社長 朝倉 健夫

■建設業界のEDI標準に準拠した電子商取引システムを導入

日本国土開発は、2021年3月から国土交通省が定める建設産業界のEDI[※]標準である「CI-NET規約」に準拠した電子商取引システム「CIWEB[※]」を導入しました。

CI-NET (Construction Industry Network) とは、建設産業全体の生産性向上を図るため、建設生産に関わる企業間の情報をネットワークを利用して交換するための仕組みです。建設産業界における企業間 (BtoB) の商取引では、見積依頼など商談の段階から注文、請求、決済までいくつもの段階があり、その都度帳票のやり取りが行われていたのですが、CI-NETはこれらを電子的に交換するための標準として作られました。これにより、各社毎に異なっていた請求書式が統一され、業務の大幅な効率化が見込まれます。



※ EDI (Electronic Data Interchange)：電子データ交換の意味で、受発注・出荷・請求・支払などの各種取引データを通信回線を通じ、企業間でやり取りする電子商取引の仕組みのこと

※ CIWEB：(株)コンストラクション・イーシー・ドットコムが提供する CI-NET クラウドサービス

■「パートナーシップ構築宣言」に参画

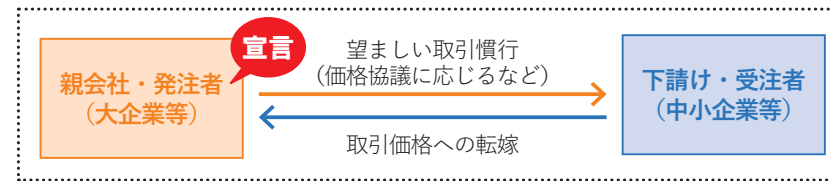
日本国土開発は、2021年9月に「パートナーシップ構築宣言」に参画することを決定しました。

「パートナーシップ構築宣言」とは、日商会頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設。

企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取り組みです。企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携（企業間連携、IT実装支援、専門人材マッチング、グリーン調達など）」「振興基準の遵守」などに重点的に取り組むことを宣言します。



「パートナーシップ構築宣言」のイメージ



■協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポート

2023年4月から中小企業の割増賃金猶予措置が終了し、中小企業でも月に60時間を超える時間外労働についての賃金割増率が50%になります。また、ゼネコン業界において時間外労働規制の例外を認められた「働き方改革関連法」も2024年4月から施行されます。

日本国土開発は、建設業を支える協力会社に対して、これまで培ってきた「働き方改革」「健康経営」のノウハウを基にしたコンサルティングを実施し、中小企業の健康経営推進を支援する取り組みをスタートさせました。現在、静岡県三島市の協力会社である鶴よし建設株に対して、健康経営優良法人認定（中小規模法人部門）に向けたコンサルティングを実施しています。今後も協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポートする取り組みを全国の協力会社に広げていく方針です。



協力会社である鶴よし建設との打合せの様子

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

企業統治

ガバナンス高度化へのたゆまぬ取り組みとコンプライアンスの徹底 マテリアリティへの取り組みを確かなものとしていきます

■ 2020年8月に「指名・報酬委員会」を設置

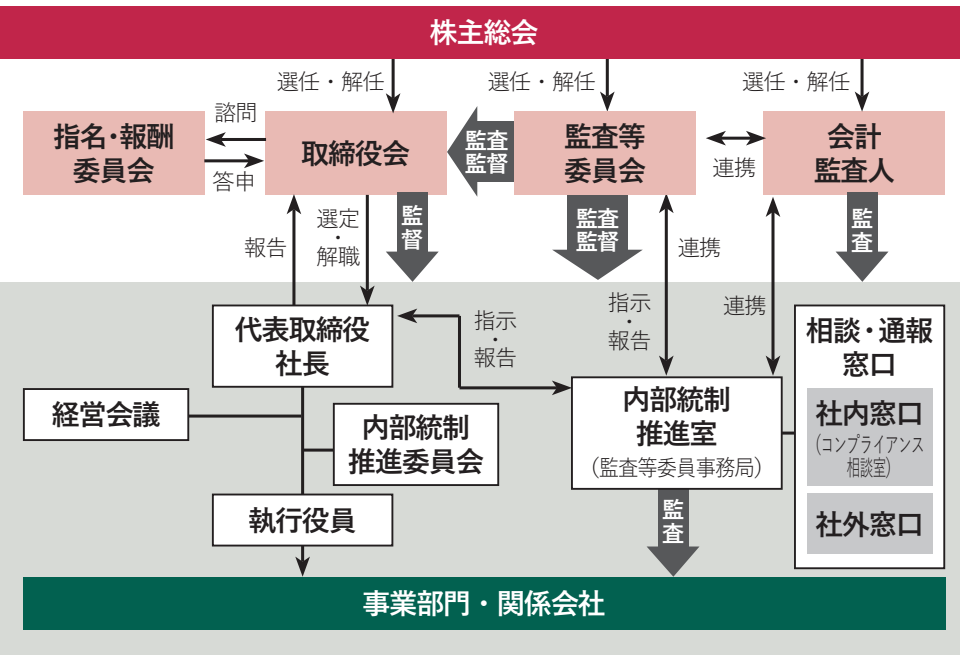
日本国土開発グループは、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、経営の透明性を高めることを目的として、監査委員会設置会社制度を採用しています。また、2020年8月には取締役および執行役員の指名ならびに報酬などに関する決定プロセスの公平性・透明性・独立性の強化をするため、取締役会の任意の諮問機関として、「指名・報酬委員会」を設置しました。

■ 2020年度の実効性評価

当社の取締役会は、その役割・責務を適切に果たしているかを確認するため、毎年、取締役会の実効性評価を実施。その評価の分析および評価結果に基づき、取締役会の構成員で意見交換を行っています。取締役7名のうち社外取締役は3名が選任されています。

2020年度の実効性評価について、取締役会の運営面では、重要案件などのモニタリング体制の高度化を求める意見があり、業績のみならず中長期的な経営戦略などに関するモニタリングの高度化が課題として挙げられました。一方で、社外取締役に対する評価が高く、任意の諮問機関として社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置したことで、社外取締役の関与度が一層増し、引続きガバナンス体制の拡充が進んでいることがうかがえるとの評価がされました。この結果を受けて、取締役会の討議・決議事項に対するシステムティックなフォローアップ体制を検討するなど、取締役会の運営について適宜見直しを行うと共に、中長期的な企業価値の向上のため、引き続き取締役会の機能向上に努めていきます。

■ コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項などに関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認などを行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員である取締役1名を選定。毎月1回開催されるほか、適宜、臨時監査等委員会を開催し、監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議などの重要会議に出席、重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況について監査、監督しています。

指名・報酬委員会

社外取締役の知見および助言を適切に確保し審議することにより、取締役および執行役員の指名・報酬などに関する決定プロセスの公平性・透明性・独立性の強化を行うことを目的として、委員の過半数が独立社外取締役で構成された取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役および執行役員の指名ならびに報酬などについて審議し、取締役会に答申を行います。

経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役・執行役員などによって構成される経営会議を設置。原則として毎月2回開催しています。

執行役員制度

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

■コンプライアンス体制

日本国土開発は、「内部統制推進委員会」を設置してコンプライアンスおよびリスク管理を運営・推進しています。また、内部監査部門として社長直轄組織の「内部統制推進室」を設置。さらに、「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」を制定し、役員・社員などが法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき行動基準を明確にしています。

「コンプライアンス宣言」「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」ならびに役員・社員などが遵守しなければならない主要法令などを掲載した「コンプライアンスハンドブック」を作成・配布し、役員・社員への教育・研修を実施しています。

コンプライアンス意識の更なる向上と定着を図るため、全役員・社員および子会社を対象にe-ラーニングシステムによるコンプライアンス教育を定期的に行っているほか、新入社員研修や定期的に行われる社内研修時にもコンプライアンス教育を行っています。

持ち運びできるポケットサイズの「コンプライアンスハンドブック」



■リスク管理体制

リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規程」「リスク管理マニュアル」を制定。また、会社が緊急事態に直面した場合の対応方法については、「緊急事態対応要領」の定めるところにより、社長を本部長とする対策本部を設置して対応しています。

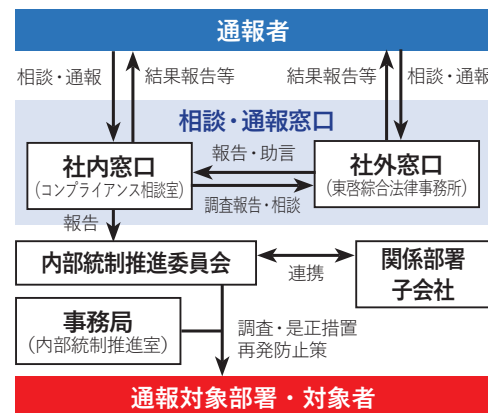
また、受注案件などを審査する機関として「審査委員会」を設置し、受注リスクの防止・低減に努めています。電子情報・情報システムなどの利用に関しては、情報漏洩・不正使用などを防止するため、遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」により情報管理体制を整備しています。

■グループ会社の管理体制

子会社における業務の適正を確保するため、当社の「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」などを子会社に準用するほか、「コンプライアンスハンドブック」の子会社への配布、コンプライアンス教育の実施、当社に準じたコンプライアンス体制を構築・運用をしています。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項の決定に関し、当社への事前協議、報告を求めるほか、必要に応じて当社の役員または社員を子会社の取締役、監査役として派遣し、適切な監督、監査を実施。内部統制推進室は、子会社の業務執行の適法性、効率性に関する監査を定期または臨時に行っています。

■内部通報制度

法令等違反に関する相談・報告を受け付ける内部通報窓口として、内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しているほか、社外にも外部通報窓口を設置しています。



利用対象

当社および子会社の役職員など、当社および子会社と取引契約関係にある企業などの役職員など
※上記の退職者および家族も含む。また、「役職員など」とは、役員、従業員、契約社員、派遣社員など雇用形態問わず従事している者

対象となる通報内容

当グループの役職員等に関する不正行為等（法令・社内規程違反、就業環境を害する行為、その他法令違反又は社内規程違反をもたらす恐れのある不正行為）

<社内窓口>

日本国土開発・コンプライアンス相談室
E-Mail soudan.comp@n-kokudo.co.jp
TEL03-5410-5605 FAX03-6770-2079
※電話受付時間は平日 8:30～17:30
(土日祝日、夏季休暇、年末年始を除く)
営業時間外は留守番電話につながります
郵送先 〒107-8466 東京都港区赤坂 4-9-9
日本国土開発「コンプライアンス相談室」宛

<社外窓口>

東啓綜合法律事務所 担当弁護士：渡邊賢作
E-Mail watanabe@tokeilaw.com
TEL03-5296-7676 FAX03-5296-7678
※電話受付時間は平日 9:00～19:00
(土日祝日、夏季休暇、年末年始を除く)
郵送先 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-2
淡路町サニービル 4F 東啓綜合法律事務所
(日本国土開発グループ外部通報窓口) 宛

企業倫理行動指針

会社は、健全な経営活動を通して、事業の発展を図り、社会的責任を果たすため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って、次の通り行動する。

1. 顧客からの信頼 顧客から信頼を得るよう、常に顧客の立場になって考え、行動し、顧客の意見、要望には誠実に耳を傾ける。

2. 高品質な建設サービス 幅広い分野で積み重ねた、豊かな経験と優れた技術力により、高品質な建設サービスを適正価格で提供する。

3. 会社情報の開示 顧客、株主、取引先等のステークホルダーに対し、法令に従い適切かつ公平に、会社情報を開示し、経営内容の透明化を促進する。

4. 公正な営業活動 建設市場において、公正で自由な競争を行う。また、政治、行政との間において、健全かつ正常な関係を保持する。

5. 安全と健康の確保 事業所及び作業所で働く全ての者の、安全と健康の確保に努め、協力会社等とともに労働災害の撲滅を目指す。

6. 環境問題への取組み 環境問題の重要性を認識し、積極的に資源の有効活用、省エネルギー、廃棄物の減量化等に取り組む。快適環境の創造と循環型社会づくりに寄与する。

7. 地域社会との交流 社会の一員として、地域との交流を深めるとともに、社会活動への参加などを通して、広く社会貢献に努める。

8. 反社会的勢力との関係 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固として対決する。

9. 人間尊重の職場形成 従業員一人ひとりの人権を尊重し、個性と能力を最大限に発揮できる職場を目指すとともに、労働条件、職場環境の改善により、従業員の精神的、時間的なゆとりと豊かさの実現に努める。

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

防災・減災・国土強靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

特集 ② 地域活性化への取り組み

宮城県・松島町

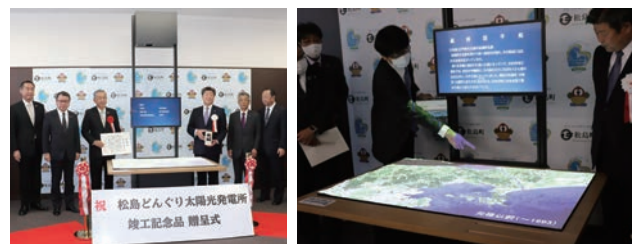
日本屈指の景勝地として知られる「松島」。日本国土開発は、2020年12月に売電を開始した「松島どんぐり太陽光発電所」を運営しています。当社の自社事業として展開しているメガソーラーの中でも最大の発電出力（50MW）を誇っています。

同発電所敷地は、もともと当社が東日本大震災の復興に土砂を供給する土砂採取事業を行っていた土地でした。その跡地75ヘクタールに太陽光発電所を建設。2018年7月に許認可取得、造成工事に着手し、2020年11月に竣工しました。

この敷地の南側では、太陽光発電所で発電された再生可能エネルギーを非化石証書などを利用して供給する工業団地「松島イノベーションヒルズ」の検討を進めています。復興特区に基づく復興推進計画（ものづくり産業版）による優遇制度や松島町独自の支援制度が適用される予定です。



◆松島町の地形を再現した立体模型を寄贈



太陽光発電所の竣工記念時に松島町に寄贈した立体模型。プロジェクターと3D模型を組み合わせ、人工衛星データや地理情報、映像を投影して松島町の状況を再現。町の歴史や震災復興、防災、観光名所などのコンテンツを盛り込み、地域社会の情報発信ツールとして役立ててもらえる工夫を施しています。町内の小中学校および高校にも貸し出され、授業に活用されています。

発電所の名前の由来

誰もが知っている童謡「どんぐりころころ」は、作詞者の青木存義さんが松島町で過ごした日々を作詞したものです。「どんぐり」は、松島町のイメージキャラクターに採用されるなど町民に親しまれており、「松島どんぐり太陽光発電所」も地元の方から受け入れられるよう名付けました。建設中の2019年2月には地元の児童を対象にした現場見学会や、当社社員が先生となり、クリーンエネルギーの大切さを理解してもらえる授業を行いました。

岩手県・宮古市

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮古市は、震災を教訓として、2011年から「宮古市スマートコミュニティ事業」を推進しています。この事業は、自然資源を活用した再生可能エネルギーを取り入れて情報通信技術を活用しながら「再生可能エネルギーの地産地消」を構築し、万が一に備え独立して使える分散型電源を確保するなど、安全・安心で快適な暮らしを確保しようとする取り組みです。

この構想に賛同して日本国土開発は、宮古市内で大規模太陽光発電事業を展開する「宮古発電合同会社」（SPC）を2013年7月に設立。宮古市内に津軽石太陽光発電所と田老太陽光発電所を建設し、2015年から運営を行っています。この「宮古発電合同会社」に、宮古市が資本参加することで合意に至り、2021年4月に協定を締結しました。



2021年4月に行われた宮古市の資本参加に関する協定締結式
（前列左から2番目が日本国土開発の朝倉健夫社長）

◆宮古市で運営している太陽光発電所



津軽石太陽光発電所
発電能力 1,607kw
パネル 6,300枚



田老太陽光発電所
発電能力 2,367kw
パネル 9,282枚

復興支援を目的に被災地の物産購入

日本国土開発は震災復興を目的に被災地の物産購入支援を行っています。2020年2月から「宮古マルシェ」と題して、東京の本社ビル前で宮古市の物産販売会を開催してきました。また、創立70周年の記念事業として、当社と関りが深い宮古市、松島町、南相馬市の特選ギフトを社員還元品として配布しました。



「宮古マルシェ」の様

特集 ③ 「世界の水問題」への取り組み

バングラデシュ

日本国土開発は、2020年12月に自社開発した機能性吸着材「JaPani」を使った水処理実験プラントをバングラデシュに建設し、事業化に向けてビジネステストを実施しています。2021年6月には、化学メーカーである戸田工業㈱と機能性吸着材に関する協業について基本合意し、量産化に向けた取り組みを開始しています。

■汚染水に接触させるだけでヒ素濃度を低下させる「JaPani」

「JaPani」は、天然に産出する粘土鉱物の一種である層状副水酸化物を独自の技術により人工的に合成した吸着材。高い陰イオン吸着能力を有し、さまざまなイオン種に適応が可能です。「JaPani」による水処理システムは複雑な化学処理などを必要とせず、汚染水と接触させるだけの簡単な操作で、井戸水のヒ素濃度をWHO飲料水水質ガイドライン（10 μ g/L）以下まで低下させることができます。

■なぜ当社が水問題に取り組むのか

水は、人々の命を支えるために不可欠な重要な資源です。アジア途上国をはじめ世界各地では、飲料水の水源である井戸水のヒ素汚染が深刻な問題となっています。当社は独自開発した機能性吸着材「JaPani」を用いて、ヒ素汚染に苦しむ途上国、世界の水問題解決への一歩として、安全で安心な水の確保に取り組んでいます。

■JaPani 水処理システムの実証試験

当社は、バングラデシュの首都ダッカの西50kmほどに位置する農村（テオタ）にて、「JaPani」を用いた水処理プラントの実証試験を開始しました。半年間のシステム検証、当地域の飲料水に関する受容性調査の後、水販売のビジネステストに移行しています。同様の検証を複数地域でも実施して精度を高めることにより、バングラデシュ国内への普及を目指していきます。

■現地発展を目指した技術提供

この水処理事業を持続可能な事業とするためには、現地の人々が主役となって運営していかなければ成立しません。当社は、「JaPani」の技術提供だけでなく、現地企業でプラント建設と運用が可能なシステムと、地域環境に適した事業スキームの検証から得られたノウハウを提供し、現地産業としての発展を支援していきます。



JapanとPani（Paniはベンガル語で「水」を意味する）を掛け合わせた名称です。日本とバングラデシュの架け橋、水問題解決の一助となることを願い命名しました



バングラデシュでの水処理プラントオープニングセレモニー



日本国土開発は、2004年3月から環境中の陰イオン除去材として使われている層状複水酸化物（LDH：Layered Double Hydroxide）の改良に着手。LDHのナノサイズ化により、従来品よりも高い陰イオン吸着能力と、さまざまなイオン種に適応可能な材料を製造することに成功しました。このLDHのナノサイズ化製造技術は、日本初（当社調べ）の技術と考えています。



水処理プラント内部の様子

会社概要

- 社名** 日本国土開発株式会社 (JDC CORPORATION)
- 本社** 東京都港区赤坂四丁目9番9号
- 設立** 昭和26年(1951年)4月10日
- 代表者** 代表取締役社長 朝倉 健夫
- 資本金** 5,012,750千円 (2021年5月31日現在)
- 売上高** 1,178億円 (2020年6月1日～2021年5月30日、連結)
- 従業員** 1,075名 (2021年5月現在、連結)
- 有資格者** 819名 (2021年5月現在)
※一級建築士・1級建築施工管理技士・1級土木施工管理技士(延べ人数)
- 研究開発拠点** つくば未来センター(茨城県つくば市)
- 国内拠点** 5支店(東京、東北、大阪、名古屋、九州)のほか、全国15営業所
- 海外拠点** 台湾、シンガポールの2支店
タイ現地法人「KOKUDO JDC (Thailand) Co., LTD.」
- グループ会社** 子会社12社、関連会社2社

株式情報 2021年5月31日現在

証券コード	1887
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
発行株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	98,255,000株 (自己株式9,456,346株を含む)
1単元の株数	100株
株主数	9,764名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主(上位10名) 2021年5月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本国土開発持株会	6,340	7.13
株式会社ザイマックス	5,865	6.60
株式会社西京銀行	4,300	4.84
みずほ信託銀行株式会社 (一般財団法人日本国土開発未来研究財団口)	4,000	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,950	4.44
株式会社三菱UFJ銀行	3,500	3.94
アジア航測株式会社	3,189	3.59
前田建設工業株式会社	3,000	3.37
日本基礎技術株式会社	2,900	3.26
三井住友海上火災保険株式会社	2,456	2.76

※右表の持株比率は自己株式を控除して計算しています

組織図

2021年9月1日現在



本社・赤坂 MK ビル



研究開発拠点
つくば未来センター

取締役紹介



後列左から、高津浩明、増成公男、大橋正春、鴨志田文彦
前列左から、望月尚幸、朝倉健夫、曾根一郎

◆取締役の主な専門分野

取締役	企業経営	財務会計 ファイナンス	法務 コンプライアンス	業界知識	国際性 グローバル
朝倉 健夫 代表取締役社長 社長執行役員 戦略本部長 CEO	●			●	
曾根 一郎 取締役副社長執行役員 管理本部長	●	●		●	
望月 尚幸 取締役副社長執行役員 事業部門統括COO兼建築事業本部長	●			●	
高津 浩明 取締役 (社外)	●			●	
増成 公男 取締役常勤監査等委員	●	●	●	●	
大橋 正春 取締役監査等委員 (社外)			●		
鴨志田 文彦 取締役監査等委員 (社外)	●	●	●		●

◆取締役の選任理由

朝倉 健夫

2013年8月から代表取締役社長として、当社グループの経営の指揮を執り、業績の向上や東京証券取引所への再上場を果たすなど、企業価値向上に対して大きな功績をあげています。これらの実績や豊富な経験から、当社グループの持続的な成長に必要な人物であると判断し、取締役に選任しました。

曾根 一郎

2018年8月から取締役として経営全般に携わり、その後当社第三の柱である関連事業や管理本部の要職を歴任し、その役割を適切に果たしています。豊富な業務経験と卓越した行動力は、当社グループの企業価値向上に資するとの判断から、引き続き取締役に選任しました。

望月 尚幸

建設事業における豊富な知見と経営戦略能力を有しており、2020年8月から建築事業本部長として指導力を発揮し、積極的な事業運営を進めています。当社の事業部門全般に強力なリーダーシップを発揮しており、グループの企業価値向上に資するとの判断から、引き続き取締役に選任しました。

高津 浩明

企業において代表取締役として経営に携わった経歴から豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社におきましては、2019年8月の取締役就任後、これまで当社グループの業務執行に対する適切な監督と、経営全般への助言をいただいていることから、引き続き社外取締役に選任しました。

増成 公男

当社の取締役や管理本部長などの要職を歴任し、経営および当社グループの業務に関する幅広い経験と知見を有しています。今後も当社の経営の健全性・透明性・効率性を高めるため、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与するものと判断し、監査等委員である取締役に選任しました。

大橋 正春

最高裁判所裁判官、弁護士としての高い専門性と経験を有し、2017年8月に監査等委員である社外取締役に就任後は、経営陣から独立した立場で取締役の職務執行を監査・監督いただいています。コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図れるものと判断し、取締役監査等委員に選任しました。

鴨志田 文彦

金融機関や一般企業での実務経験を有し、豊富な海外業務経験があります。法務・コンプライアンスに関する高度な知見もあり、取締役の職務執行について客観的視点で監査・監督いただいています。コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図れるものと判断し、取締役監査等委員に選任しました。

取締役プロフィール

2021年5月期中の
取締役会への出席状況



朝倉 健夫 あさくら たけお

代表取締役社長 社長執行役員 戦略本部長 CEO

100%
18回 / 18回

- 1977年4月 当社入社
- 2007年8月 当社執行役員土木統轄本部副本部長兼土木営業部長
- 2008年6月 当社執行役員土木統轄本部長
- 2008年8月 当社取締役執行役員土木統轄本部長
- 2009年8月 当社取締役執行役員土木統轄本部長兼土木営業部長
- 2011年6月 当社取締役執行役員土木統轄本部長
- 2011年8月 当社常務取締役東京本店長
- 2013年8月 当社代表取締役社長
- 2017年9月 当社代表取締役社長社長執行役員
- 2018年8月 当社代表取締役社長社長執行役員 CEO
- 2020年8月 当社代表取締役社長社長執行役員土木事業本部長 CEO 兼 COO
- 2021年6月 当社代表取締役社長社長執行役員戦略本部長 CEO(現任)



曾根 一郎 そね いちろう

取締役副社長執行役員管理本部長

94%
17回 / 18回

- 1982年4月 当社入社
- 2014年6月 当社九州支店長
- 2015年6月 当社関連事業部長
- 2016年6月 当社執行役員関連事業部長
- 2017年4月 当社執行役員経営企画室副室長
- 2018年8月 当社取締役常務執行役員経営企画室長
- 2018年9月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼 つくば未来センター管掌
- 2019年8月 当社取締役専務執行役員関連事業本部長兼 つくば未来センター管掌
- 2020年4月 当社取締役専務執行役員関連事業本部長
- 2021年6月 当社取締役副社長執行役員管理本部長(現任)



望月 尚幸 もちづき なおゆき

取締役副社長執行役員 事業部門統括COO兼 建築事業本部長

100%
14回 / 14回

- 1987年4月 清水建設株式会社入社
- 2017年4月 同社建築総本部東京支店副支店長
- 2019年1月 PwC コンサルティング合同会社入社、シニアマネージャー
- 2020年4月 当社入社、執行役員建築事業本部副本部長
- 2020年8月 当社取締役常務執行役員建築事業本部長兼 東日本事業部長
- 2020年10月 当社取締役常務執行役員建築事業本部長兼 生産・物流事業部長
- 2021年6月 当社取締役副社長執行役員事業部門統括 COO 兼 建築事業本部長(現任)



高津 浩明 たかつ ひろあき

社外取締役

100%
18回 / 18回

- 1977年4月 東京電力株式会社入社
- 2011年6月 同社常務取締役お客さま本部長
- 2012年6月 東光電気株式会社入社、代表取締役社長
- 2014年4月 株式会社東光高岳代表取締役社長
- 2018年6月 同社代表取締役会長
- 2019年6月 当社顧問
- 2019年8月 当社取締役(現任)



増成 公男ますなり きみお

取締役常勤監査等委員

100%
18回 / 18回

- 1981年4月 当社入社
- 2007年8月 当社事業管理部長
- 2013年6月 当社執行役員事業管理部長
- 2013年8月 当社執行役員経営企画室副室長兼企画部長
- 2014年8月 当社取締役執行役員経営企画室長兼企画部長
- 2015年8月 当社常務取締役経営企画室長兼企画部長
- 2016年6月 当社常務取締役経営管理本部長
- 2017年8月 当社取締役専務執行役員管理本部長
- 2018年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼法務部長
- 2018年12月 当社取締役専務執行役員管理本部長
- 2019年8月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



大橋 正春 おおはし まさはる

取締役監査等委員(社外)

100%
18回 / 18回

- 1972年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
- 1983年6月 阿比留・大橋法律事務所(現東啓綜合法律事務所)
- 1999年1月 当社管財人
- 2012年2月 最高裁判所裁判官
- 2017年3月 最高裁判所裁判官 退官
- 弁護士登録(第一東京弁護士会)
- 東啓綜合法律事務所 弁護士(現任)
- 2017年8月 当社取締役監査等委員(現任)



鴨志田 文彦かもした ふみひこ

取締役監査等委員(社外)

100%
18回 / 18回

- 1974年4月 株式会社日本長期信用銀行入行
- 1997年10月 同行国際営業室長
- 1998年11月 中外製薬株式会社入社
- 2010年3月 同社常務執行役員法務部長
- 2014年5月 長島・大野・常松法律事務所 事務局長
- 2015年10月 独立行政法人国際交流基金 監事(現任)
- 2016年11月 東京簡易裁判所民事調停委員
- 2019年8月 当社取締役監査等委員(現任)

日本国土開発株式会社

〒107-8466 東京都港区赤坂四丁目9番9号

<https://www.n-kokudo.co.jp/>